

事務事業一覽表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
12111	ふれあい・いきいきサロン事業	保健福祉部	介護保険課	シートB	2
12121	介護事業所サービス提供体制確保事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	4
12121	権利擁護推進事業	保健福祉部	介護保険課	シートB	5
12123	介護予防・生活支援サービス事業	保健福祉部	介護保険課	シートB	7
12123	地域包括支援センター運営事業	保健福祉部	介護保険課	シートB	9
12123	在宅医療・介護連携推進事業	保健福祉部	介護保険課	シートB	11
12123	生活支援体制整備事業	保健福祉部	介護保険課	シートB	13
12123	認知症総合支援事業	保健福祉部	介護保険課	シートB	15
12124	認知症高齢者支援事業	保健福祉部	介護保険課	シートB	17
13231	低所得者利用者負担対策事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	19
13231	離島移送費支給事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	20
13231	介護保険特別会計低所得者保険料軽減繰出金	保健福祉部	介護保険課	シートA	21
13231	法改正等に伴う介護システム開発事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	22
13231	給付費支給事務事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	23
13231	知識普及啓発及び市民説明事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	24
13231	第一号保険料賦課調定検収事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	25
13231	第一号保険料収納管理事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	26
13231	介護認定申請管理事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	27
13231	精度監視訪問調査事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	28
13231	訪問調査委託事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	29
13231	住所地特例等訪問調査委託事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	30
13231	主治医意見書作成手数料支払事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	31
13231	介護認定審査会事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	32
13231	介護サービス等諸費支払事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	33
13231	介護予防サービス等諸費支払事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	34
13231	審査支払手数料支払事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	35
13231	高額介護サービス等費支払事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	36
13231	特定入所者介護サービス等費支払事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	37
13231	高額医療合算介護サービス等費支払事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	38
13231	高齢者住宅等安心確保事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	39
13231	住宅改修支援事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	40
13231	介護相談員派遣等事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	41
13231	介護給付適正化事業	保健福祉部	介護保険課	シートB	42
13231	第1号被保険者保険料還付金	保健福祉部	介護保険課	シートA	44
13232	介護サービス事業者指導監督事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	45
19999	介護保険特別会計事務費等繰出金	保健福祉部	介護保険課	シートA	46
19999	介護保険特別会計給付費法定繰出金	保健福祉部	介護保険課	シートA	47
19999	介護保険特別会計地域支援事業費繰出金	保健福祉部	介護保険課	シートA	48
19999	過年度介護給付費精算返納事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	49
19999	過年度地域支援事業費精算返納事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	50
19999	介護保険事業運営基金積立事業	保健福祉部	介護保険課	シートA	51

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	古谷 俊典	担当者名	主任 大野 七菜 主査 武田 士郎
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	主幹	千原 裕二	担当者名	主任 大野 七菜 主査 武田 士郎

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12111	ふれあいいきいきサロン事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	高齢者福祉の充実				主な取り組み	健康寿命の延伸
主な取り組み	高齢者の健康維持の推進		市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります	
取り組みの柱	自立した日常生活や介護予防に向けた活動の支援・周知啓発を図ることで、介護予防や心身機能の維持・向上に取り組みます。				高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合戦略	4242	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み	② 高齢者の外出機会の創出や社会参加の促進に取り組み、健康寿命の延伸につなげます。		
		政策 ②生活の質と都市力の向上				
		施策 ④健康寿命の延伸				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り		

根拠法令,条例,個別計画等 介護保険法、地域支援事業実施要綱、松山市ふれあいいきいきサロン活動支援事業実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	本市が介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場である「松山市ふれあいいきいきサロン」(以下、「サロン」という。)の活動を支援することにより、高齢者の心身機能維持向上及び介護予防の地域展開を推進することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	高齢者の生きがいづくりや閉じこもり防止をすることで、要介護状態にならないことを目的として平成17年度に開始。現在では、介護予防に資する住民主体の通いの場であるサロン活動を支援している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市社会福祉協議会に対し、「松山市ふれあいいきいきサロン活動支援事業業務委託料」を支出。松山市社会福祉協議会に「サロンコーディネーター」を配置し、サロンへの活動支援を実施。主な内容は、相談対応や、介護予防に関する情報提供・研修等の「総合的支援」と、サロン活動に係る経費の全部又は一部に対する「財政的支援」がある。サロンの利用者は、原則として、本市に住所を有する65歳以上の高齢者とする。ただし、65歳未満の住民が参加し、ともに介護予防に取り組むことを妨げるものではない。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 17	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)					72,481			72,195		69,045
決算額(B)(単位:千円)					39,979			40,371		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳				国支出金	10,575			10,742		17,261
				県支出金	4,997			5,046		8,630
				市債	0			0		0
				その他	19,410			19,537		34,524
				一般財源	4,997			5,046		8,630
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							委託料40,371		委託料69,045	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		32,502			31,824		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	既存サロンへの支援や新規サロンの立ち上げに取り組む。 ・サロンでスマートフォン教室を開催し、デジタルツールを使った新たなコミュニティを創出する。					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、サロンやスマートフォン教室を休止せざるを得ない時期があり、目標どおりの実施が難しかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者の心身機能維持向上及び介護予防の地域展開の推進に貢献している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、大人数で集まって介護予防に取り組むことが難しくなっている。					
R4年度の目標	・オンラインでも介護予防ができるようにするため、サロンでのスマートフォン教室を40回開催することを目指す。 ・介護予防情報を配信するSNSの登録者を累計160人に増やす。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し、既存の集合型のサロンだけでなく、デジタルツールを使った介護予防や少人数での集まりなど、新たなコミュニティの創出が必要である。 ・既存サロンへの支援や新規サロンの立ち上げに取り組む。 ・サロンでスマートフォン教室を開催し、デジタルツールを使った新たなコミュニティを創出する。 ・ふれあいいきいきサロン緩和型少人数サロンをモデル的に実施し、効果や課題を検証する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	研修等実施回数	回	目標値	6	6	6	6	6	目標値	6	
			実績値	3	3	2			達成年度	R5年度	
		%	達成度	50%	50%	33%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	サロン活動者や地域の方の負担も考慮し、研修会の実施回数については、松山・北条・中島の3圏域で年間2回程度の実施を基準として設定				
	本指標の設定理由	研修等を実施し、関心を持ってもらうことにより介護予防活動の推進を図る。									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	65歳以上の延べサロン活動者数	人	目標値	111,000	114,000	104,400	106,200	108,000	目標値	108,000	
			実績値	95,855	43,551	34,367			達成年度	R5年度	
		%	達成度	86%	38%	33%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	年1,800人増を目標 (R3~R5年度は第8期松山市介護保険事業計画の指標)				
	本指標の設定理由	サロンへの参加により介護予防につながることから参加者数を設定									
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症の感染対策に配慮し、分散開催やオンライン講演を取り入れたサロン研修会を実施するなど工夫はしているが、分散型でも開催するのが難しい時期があり、指標を達成できなかった。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、サロンの開催を中止していた期間があったことなどにより、指標を達成できなかった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	感染症などの影響により人が集まるのが難しい時でも介護予防活動ができるようにするため、オンラインサロンやサロン間オンライン交流を試験的に実施した。										

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	千原 裕二	リダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	主任	古館 まゆみ	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	主任	古館 まゆみ	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12121	介護事業所サービス提供体制確保事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する					重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり				市長公約				
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業実施要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	介護サービスは、要介護等の高齢者やその家族にとって、住み慣れた地域における生活を支えるために必要不可欠なものであることから、介護サービス事業所等に対し、新型コロナウイルス感染症の影響を減らすため、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等を要した場合、その経費の支援を行うことにより、必要な介護サービスを継続して提供することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	介護事業所等での新型コロナウイルス感染拡大対策のため。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市内の感染者が発生した介護事業所等が、サービス継続に必要な消毒、衛生用品の購入、人員確保に必要な費用等のかかり増し経費に対して助成する。 【対象】 ①休業要請を受けた通所系サービス事業所、短期入所系サービス事業所 ②利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所・介護施設等 ③濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所、短期入所系サービス事業所、介護施設等 ④①～③以外の通所系サービス事業所が訪問サービスを実施する場合等 【助成対象経費】 事業所・施設等の消毒・清掃費用、衛生用品等の購入費用、人員確保のための職業紹介料、(割増)賃金・手当、旅費・宿泊費用等 ※なお、補助単価は国の要綱で、サービスごとに定められているが、経費が上限額を超えても協議制で、その必要性が認められれば、補助対象になる(例:訪問介護@32万円、特養@3万7千円×定員)								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	4	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	総務費		総務管理費		一般管理費		R3予算措置時期		当初
				項	目	目	目	R2年度	R3年度	R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						51,000		51,240				51,240
決算額(B)(単位:千円)						33,191		13,520				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		498				640
			県支出金			4,617		7,623				46,210
			市債			0		0				0
			その他			0		0				0
			一般財源			28,574		5,399				4,390
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金13,520			補助金51,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			17,809		37,720				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市内の感染者が発生した介護事業所等が、サービス継続に必要な消毒、衛生用品の購入、人員確保に必要な費用等のかかり増し経費に対して助成した。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		適切に対応できたため						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		サービス継続の必要性がある感染者、及び感染の恐れがある高齢者や、その家族の生活を支えることができたため							
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルスは未だ収束していない。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				介護事業所等への感染予防や感染拡大の防止策の周知徹底。			
R4年度の目標	介護事業所等での感染症の発生時に必要な物資の備蓄・調達体制をあらかじめ整備するとともに、関係団体が連携した感染症発生時の支援・応援体制の充実強化に努める				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				感染症発生時の適切な支援。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6840	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リダー名	主幹	古谷 俊典	担当者名	主任 岩尾 範一
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6840	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リダー名	主幹	千原 裕二	担当者名	主任 岩尾 範一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	12121	権利擁護推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	在宅生活の支援や家族介護の負担軽減に取り組み、高齢者が在宅での生活を続けられる環境を整備します。				地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつくります。		
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、老人福祉法、高齢者虐待防止法等						
事業の目的(どのような状態にするか)	成年後見制度の市長申立てに係る費用及び成年後見人等に対する報酬を助成することで成年後見制度の利用促進を図る。認知症や知的・精神障がい等により判断能力が不十分な方を包括的かつ継続的に支援する。パンフレット配布や研修の開催、出張相談などを行い成年後見制度の周知啓発を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	市長申立てに係る費用の助成や成年後見人等への報酬の助成は平成16年度に要綱を整備し、実施している。高齢者の増加に比例し認知症高齢者も増加する中、高齢者やその家族の権利を守るため、平成27年から松山市社会福祉協議会に権利擁護センターの運営を委託し、相談や周知啓発を図っている。平成28年に施行された「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づく中核機関として、令和3年4月から権利擁護センターの一部の機能を中核機関に位置付けた。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	成年後見制度利用者のうち、被保護世帯や非課税世帯に属するもの等、成年後見人等に対し報酬を支払うことが困難と認められる者に対し、報酬の全額または一部を助成する。権利擁護が必要な方々に対する一般的な制度の相談や成年後見制度の理解を深めるための研修や説明会を開催する。弁護士や司法書士などの専門職と連携を図りながら、権利擁護が必要な方の申立て支援や、後見人からの相談対応などを行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	受益者負担が発生するものではないため。			
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				28,274		32,964		33,634		
決算額(B)(単位:千円)				20,529		27,591				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			6,085		6,606		7,922		
	県支出金			3,042		3,303		3,961		
	市債			0		0		0		
	その他			8,360		4,185		4,924		
	一般財源			3,042		13,497		16,827		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料23,476		委託料28,428		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		7,745		5,373		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市長申立てに係る費用や成年後見人等に対する報酬の助成。成年後見制度の周知啓発。成年後見制度の申立て支援、後見人からの相談対応、弁護士や司法書士などの司法専門職との連携。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	成年後見制度の相談や利用支援等を行い、権利擁護の推進を図ることができた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	成年後見制度の利用促進につながっているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和3年4月に位置付けた中核機関の機能充実を図る必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		市長申立てに係る成年後見人等の受任調整を行う成年後見利用支援委員会を開催する。	
R4年度の目標	弁護士や司法書士等の司法専門職と良好な関係を築き、助言を得ることで相談機能の充実を図る。成年後見制度の申し立てに関する書類の作成支援や助言を行い制度の利用促進につなげる。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		市長申立てに係る成年後見人等の受任調整を行う成年後見利用支援委員会を開催する。弁護士や司法書士、社会福祉士などとの意見交換を継続する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	成年後見制度普及啓発セミナーの開催	回	目標値	2	2	2	2	2	目標値	2	
			実績値	2	2	2	2	2	達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		現状維持として設定			
	本指標の設定理由	市民向けセミナーを1回、病院や介護事業所の相談員等の実務者向けセミナーを1回開催									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
成果指標 (3つまで設定可)	権利擁護センター相談件数	件	目標値	445	445	420	425	430	目標値	430	
			実績値	440	493	446			達成年度	R5年度	
		%	達成度	99%	111%	106%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		年5件増を目標とする。 (第8期松山市介護保険事業計画の指標)			
	本指標の設定理由	権利擁護センター(中核機関に位置付けた機能を含む)での相談、助言、情報提供により権利擁護の推進を図れるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	松山市権利擁護センターからの講師派遣など、積極的な啓発活動を市民や事業者に対して行うことができた。									
	成果指標	周知啓発活動やきめ細かな相談支援により、成年後見制度の利用促進が図られている。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	古谷 俊典	担当者名	主任 大野 七葉
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6885	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	主幹	千原 裕二	担当者名	副主幹 渡辺 亮

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	12123	介護予防・生活支援サービス事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	312	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	高齢者福祉の充実				主な取り組み	地域における医療・介護体制の充実	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	行政や事業者、住民など地域全体で連携し、必要なサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを充実させることで、高齢者の自立した生活の継続を支援します。				高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-			
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	要支援者等に対し介護予防・日常生活支援サービスを実施することで、地域で自立した日常生活の支援および要介護状態等となることを予防することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の改正に伴い、平成29年度から実施している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	要介護認定によって、日常生活に支援が必要とされた要支援者等が対象。指定事業所にて通所サービス、訪問サービスを実施する費用を負担する。介護予防型通所サービス、介護予防型訪問サービスは従来(平成28年度まで)の予防給付から総合事業に移行。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	介護保険法に基づき、原則1割(一定以上所得者は2割または3割)を負担			
始期・終期(年度)	平成	29	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,109,300			2,111,700	2,098,700		
決算額(B)(単位:千円)				1,911,167			1,899,061			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			505,512			505,282	524,675		
	県支出金			238,896			237,383	262,337		
	市債			0			0	0		
	その他			927,863			919,013	1,049,351		
	一般財源			238,896			237,383	262,337		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算						負担金1,725,365		負担金1,894,700		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		198,133		212,639		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	審査支払機関である愛媛県国民健康保険団体連合会を経由してのサービス事業所に対するサービス費等の支出					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	サービス費等の請求に対し、適正に処理できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		介護予防および生活支援が必要とされた要支援者等へのサービスが確保されたため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	保険者として、サービス費(7~9割)を負担する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		審査支払機関である愛媛県国民健康保険団体連合会を経由してのサービス事業所に対するサービス費等の支出	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	介護予防型(訪問・通所)サービス事業所数	ヶ所	目標値	372	372	372	372	372	目標値	372	
			実績値	372	374	373			達成年度	R5年度	
			% 達成度	100%	101%	100%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	予防給付として実施していた事業所が激減することなく、安定したサービスを提供できるよう目標値は現状維持とした。				
	本指標の設定理由	予防給付として実施していたサービスを継続することで、高齢者の自立支援や重度化防止につながるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	訪問・通所サービス利用者数(延)	人	目標値	90,334	94,451	94,223	99,876	105,869	目標値	105,869	
			実績値	88,890	85,849	83,954			達成年度	R5年度	
			% 達成度	98%	91%	89%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画のとおり(要支援者数の伸び率を実績に乗じたもの)				
	本指標の設定理由	サービスを利用することで高齢者の自立支援や重度化防止につながるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	介護予防型サービス事業所(訪問・通所)は1ヶ所減ったが指標は達成できた。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の影響でサービスの利用者数がやや減少しているものの、おおむね指標どおりに実施できた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6840	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	古谷 俊典	担当者名	主任 岩尾 範一
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6840	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	主幹	千原 裕二	担当者名	主任 岩尾 範一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12123	地域包括支援センター運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	行政や事業者、住民など地域全体で連携し、必要なサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを充実させることで、高齢者の自立した生活の継続を支援します。				地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつくります。	
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、地域包括支援事業実施要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう「医療・介護・予防・住まい・生活支援」の5つの要素が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を目指す。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成18年度の国の制度創設に伴い事業を開始。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	社会福祉法人や医療法人など13法人に地域包括支援センターの運営を委託している。地域包括支援センターは、市内の高齢者やその家族に対する総合相談業務を行うほか、住民のニーズに沿った総合相談支援体制を充実させるため、医療機関や介護事業所、民生委員等地域資源との円滑な連携に努めている。高齢者人口の増加や複雑多様化する相談に対応するため、市内各地に12センターと1サブセンターを設置している。介護保険課内に基幹型地域包括支援センターを設置し、各センターの連携やスキルアップを図るほか、運営協議会の意見を踏まえうやうや公正中立性を担保するための事業評価に取り組んでいる。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 18	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費	R3 予算措置時期	当初	12月補正
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				677,082		700,188				749,858	
決算額(B)(単位:千円)				663,721		695,280					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			255,515		267,624				288,616	
	県支出金			127,757		133,812				144,308	
	市債			0		0				0	
	その他			152,692		159,880				172,422	
	一般財源			127,757		133,964				144,512	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							委託料659,294			委託料709,200	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							12月補正で7,736千円追加				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	13,361		4,908				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	地域包括支援センターの運営に係る事務的業務。地域包括支援センター運営協議会等の会議運営業務。各地域包括支援センターの支援及び業務評価等。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	計画どおり事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	高齢者の総合相談窓口として機能している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・地域包括支援センターでは、相談件数の増加に加え、相談内容も家庭問題、生活困窮等複雑・多様化しており、地域での役割が重要になっている。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策	・地域ケア会議の目的を再度周知するなど職員の研修を充実させる ・日常生活圏域ごとの高齢者人口や相談件数等を踏まえ、各センターの設置数や配置人員等について検討し、必要な見直しを行うなど相談体制の整備や業務の効率化を行う。	
R4年度の目標	利用者の目線に立った適正な業務運営が求められているため、評価・指導及び職員のスキルアップのための研修などを実施し、高齢者福祉の充実を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	センター職員のスキルアップのための研修企画や、新規採用職員の研修などを行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	説明会・イベント回数	回	目標値	250	250	250	250	250	目標値	250	
			実績値	240	241	242			達成年度	R5年度	
		%	達成度	96	96	97					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」をより多くの人に知ってもらうため、周知・啓発活動を継続していく。				
	本指標の設定理由	高齢者支援の拠点である「地域包括支援センター」の周知・啓発活動の目標であるため。									
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	総合相談件数	人	目標値	26,000	26,000	25,000	25,500	26,000	目標値	26,000	
			実績値	25,504	27,756	30,479			達成年度	R5年度	
		%	達成度	98	107	122					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	高齢者人口の増加に伴い、相談件数も増加すると見込まれるため(第8期松山市介護保険事業計画の指標)				
	本指標の設定理由	総合相談件数が増加することは、地域包括支援センターが高齢者の相談窓口として認知されている指標のひとつであるため。									
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルスの影響で、イベントや出張説明会の開催回数が減少したほか、市民団体等からの説明会の依頼が少なかったため。									
	成果指標	地域包括支援センターが高齢者の相談窓口であることの認知が進んだ。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	古谷 俊典	担当者名	主査 武田 士郎 主任 三好 勉
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	主幹	千原 裕二	担当者名	主査 武田 士郎 主任 岩尾 範一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12123	在宅医療・介護連携推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	312	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	高齢者福祉の充実				主な取り組み	地域における医療・介護体制の充実
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	行政や事業者、住民など地域全体で連携し、必要なサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを充実させることで、高齢者の自立した生活の継続を支援します。				地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつくります。	
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等 介護保険法、松山市在宅医療介護連携推進事業実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、市町村が主体となって医師会等と連携し、医療・介護関係機関が相談支援や情報提供などを円滑に連携して実施できる体制の構築を推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、国は介護保険法を改正し、市町村の実施する地域支援事業のひとつに在宅医療・介護連携推進事業を位置付け、平成30年度までに国の示す八つの項目(①地域の医療・介護の資源の把握②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進④医療・介護関係者の情報共有の支援⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援⑥医療・介護関係者の研修⑦地域住民への普及啓発⑧在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携)を実施することになった。本市では平成29年度から在宅医療・介護連携推進事業を実施している。第8期介護保険事業計画期間からは、八つの項目を踏まえつつ、地域の実情に応じて取組み内容の充実を図りながら、PDCAサイクルに沿った取組みを継続的に行う事が示された。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	医療と介護を必要とする高齢者および、医療と介護を必要とする高齢者に関わる医療・介護関係者を対象として下記の事業を実施する。 ・課題の抽出および対応策を検討するための検討会の開催。 ・地域包括支援センターの相談医として、医師会から推薦のあった医療機関へ委託料を支出。 ・市民への普及啓発(シンポジウムやリーフレットの配布等)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 29	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						4,995		4,417		4,509
決算額(B)(単位:千円)						2,828		2,809		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金			1,089		1,081		1,735
			県支出金			544		541		867
			市債			0		0		0
			その他			651		646		1,040
		一般財源				544		541		867
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算							委託料2,104		委託料3,143	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			2,167		1,608		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	課題の抽出および対応策を検討するため、医療・介護関係者で構成する検討会を開催。 ・市内の医療機関に委託して、地域包括支援センターの相談医を配置。 ・患者(利用者)情報を医療、介護関係者間で共有するための連携ツールの周知。 ・市民への普及啓発(シンポジウムの開催やリーフレットの配布等) ・介護従事者への研修会の実施。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	医療・介護関係者の円滑な連携について協議を行う検討会を書面やオンラインで開催したり、介護従事者への研修会を実施した他、市民への普及啓発については、コロナ禍の影響を受けつつも、シンポジウムの開催や、市有施設等でのリーフレット配布を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	連携課題に対する対応策について、概ね計画どおり実施できたため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	市が作成した連携ツール及び口腔・服薬チェックリストについて、連携ツールに比べて口腔・服薬チェックリストが活用されていない。コロナ禍の影響で、市民への普及啓発イベントを実施するも参加数が少ない。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策	・連携ツール及び口腔・服薬チェックリストの周知を実施する。 ・各包括ごとに普及啓発を実施する。	
R4年度の目標	・医療、介護関係者間が円滑に連携するための連携ツール及び、口腔・服薬チェックリストの周知及び活用状況の把握。 ・地域包括ケアシステムやACP(アドバンス ケア プランニング)、在宅医療、在宅介護に関する市民への普及啓発。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・市民に対し、地域包括ケアシステムやACP(アドバンス ケア プランニング)、在宅医療、在宅介護に関する理解を促進するための啓発。 ・患者(利用者)情報を医療、介護関係者間で共有するための連携ツールや口腔・服薬チェックリストの周知及び活用状況調査の実施。 ・介護職員を対象とした、在宅医療等に関する研修会の実施。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	医療、介護関係者で構成する検討会・シンポジウム等の開催回数	回	目標値	4	4	4	4	4	目標値	4	
			実績値	4	4	4	4	達成年度	R6年度		
		%	達成度	100%	100%	100%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	年4回(検討会2回、相談医と各包括との意見交換会1回、シンポジウム1回)の開催を目標とする。(第8期松山市介護保険事業計画の指標)				
	本指標の設定理由	定期的に会議を開催し、課題の対応策等について協議することが事業推進につながるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	相談医への相談実績	件	目標値	25	25	25	25	25	目標値	25	
			実績値	22	23	23			達成年度	R6年度	
		%	達成度	88%	92%	92%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	前年と同じかそれ以上の実績を目標とする。				
	本指標の設定理由	医療と介護の連携に関する相談支援の実績であるため。									
	連携ツールの利用率	パーセント	目標値	60	70	80	85	90	目標値	90	
			実績値	52	67	75			達成年度	R6年度	
		%	達成度	86%	96%	93%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	前年と同じかそれ以上の実績を目標とする。				
	本指標の設定理由	連携ツールを利用する医療・介護関係者が増加する事が、連携の推進につながるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	指標を達成した。(予定していた検討会や意見交換会等を計4回実施したため)									
	成果指標	指標を達成できなかった。(連携ツール利用率は増加したが目標に達しなかったため)									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	古谷 俊典	担当者名	主任 大野 七葉
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	主幹	千原 裕二	担当者名	主任 大野 七葉

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12123	生活支援体制整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	312	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	高齢者福祉の充実				主な取り組み	地域における医療・介護体制の充実
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつります	
取り組みの柱	行政や事業者、住民など地域全体で連携し、必要なサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを充実させることで、高齢者の自立した生活の継続を支援します。				地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつります。	
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等 介護保険法、地域支援事業実施要綱、松山市生活支援体制整備事業実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	単身や夫婦のみの高齢者世帯等が増加する中、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域での支え合いの体制づくりを推進することを目的として実施する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成27年度の介護保険制度改正に伴い平成29年度から実施。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、医療や介護、予防、生活支援、住まいを一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築推進に取り組む。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市社会福祉協議会に対し委託料を支出 ・地域での支え合いの体制づくりの中心的役割として「生活支援コーディネーター」を配置 松山市社会福祉協議会に職員5名を配置 ・地域の情報共有及び連携・協働の場である「協議体」の設置 第1層協議体・・・市全域 第2層A協議体・・・地区社会福祉協議会連絡会ブロック圏域9ブロック 第2層B協議体・・・日常生活圏域(地区社会福祉協議会ブロック)40地区					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 29	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				27,769		27,975		26,891		
決算額(B)(単位:千円)				25,858		24,908				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			9,955		9,589		10,353		
	県支出金			4,978		4,795		5,176		
	市債			0		0		0		
	その他			5,947		5,729		6,186		
	一般財源			4,978		4,795		5,176		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						委託料24,749		委託料26,706		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,911		3,067		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・第1層協議体、第2層A協議体、第2層B協議体を定期的に開催する。 ・地域つながりサポーター養成講座を開催する。					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、協議体の開催はオンライン開催も含め感染対策を取りながらできる限り実施したが、開催できない地区もあった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域の支え合い活動の推進に向け、地域と行政及び社会福祉協議会との連携に貢献している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	・第1層協議体、第2層A協議体、第2層B協議体を地区ごとに年1回以上開催することを旨とする。 ・地域つながりサポーターを9人(第2層A協議体の9ブロックごとに1人)養成することを目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・第1層協議体、第2層A協議体、第2層B協議体を定期的に開催する。 ・地域つながりサポーター養成講座を開催する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	第2層B協議体開催地区数	地区	目標値	35	40	40	40	40	目標値	40	
			実績値	30	30	22			達成年度	R5年度	
		%	達成度	86%	75%	55%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全地区で第2層B協議体の開催を計画				
	本指標の設定理由	地区社協を中心とした各種関係団体が各地区の課題や取組を話し合う場である第2層B協議体を多くの地区で開催することで、各地区の支え合い活動の推進を図る。									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	目標値							目標値			
	実績値							達成年度			
%	達成度										
成果指標 (3つまで設定可)	第2層協議体(A/B)開催回数	回	目標値	60	80	49	49	49	目標値	49	
			実績値	47	64	58			達成年度	R5年度	
		%	達成度	78%	80%	118%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第2層Aで計9回、第2層Bで計40回の合計49回を目標とする。(令和3～5年度は第8期松山市介護保険事業計画の指標)				
	本指標の設定理由	ブロック圏域で行う第2層Aと日常生活圏域で行う第2層Bの協議体の開催回数を増やすことにより、地域で抱える課題の把握や情報の共有を図る。									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	目標値							目標値			
	実績値							達成年度			
%	達成度										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、会合の開催が難しい時期があったため、指標を達成できなかった。									
	成果指標	第2層B協議体は全地区での開催はできなかったが、第2層A協議体は全地区で2回以上開催できたことなどにより、指標を達成できた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	古谷 俊典	担当者名	主査 藤村 龍定 主事 鎌田 泰地
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	主幹	千原 裕二	担当者名	主査 上田 雅博

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12123	認知症総合支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	312	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	暮らしを支える福祉を充実する				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト
施策	高齢者福祉の充実				主な取り組み	地域における医療・介護体制の充実
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	行政や事業者、住民など地域全体で連携し、必要なサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを充実させることで、高齢者の自立した生活の継続を支援します。				地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつくります。	
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り	

根拠法令,条例,個別計画等 介護保険法、地域支援事業実施要綱、松山市認知症施策実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族を支援する体制の構築を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成27年度の介護保険制度改正に伴い平成29年度から実施。 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、医療や介護、予防、生活支援、住まいを一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築推進に取り組む。 ①認知症初期集中支援推進事業 ②認知症地域支援・ケア向上事業 令和3年度から実施 ③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<対象>①認知症初期集中支援推進事業―【訪問支援対象者】原則として40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人(地域支援事業実施要綱に基づく) ②認知症地域支援・ケア向上事業―地域住民及び関係機関 ③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業―地域住民及び関係機関 <事業内容>松山市地域包括支援センター受託法人(13法人)及び医療法人(機関)へ委託料を支出 ①認知症初期集中支援推進事業… 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」として、チーム専門職を各地域包括支援センター(13か所)に配置し、チーム専門医の指導・助言を受けながら、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 ②認知症地域支援・ケア向上事業… 地域の支援機関との連携や、認知症に関する相談支援、認知症ケアパスによる周知啓発等に取り組む「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センターに配置し、地域の認知症の人やその家族を支援する体制を構築する。 ③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業… 地域の認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み「チームオレンジ」の運営を支援する「チームオレンジコーディネーター」を各地域包括支援センターに配置し、認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、「共生」の地域づくりを推進する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 29	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,876		6,983		3,648		
決算額(B)(単位:千円)				5,366		5,076		1,404		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			2,066		1,954		702		
	県支出金			1,033		977		0		
	市債			0		0		840		
	その他			1,234		1,168		702		
	一般財源			1,033		977				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						委託料4,870		委託料2,650		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,510		1,907		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	①認知症初期集中支援推進事業―支援対象者に対し、医療・介護サービスにつなぐための支援を実施。 ②認知症地域支援・ケア向上事業―推進員を配置し、認知症に関する相談会の開催や地域住民に対する認知症の周知啓発活動を実施。 ③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業―オレンジコーディネーターを配置し、チームオレンジ設立のため、認知症サポーター養成講座等でチームオレンジの周知啓発活動を実施。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	地域包括支援センターの総合相談支援業務として対応できている部分が多い。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	認知症の人やその家族をサポートすることで、福祉の充実に繋げている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害課題となっている事項	特になし		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	認知症ケアパス配布数4,500冊 チームオレンジ整備数4ヶ所		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		認知症予防の周知啓発活動として、地域団体等を連携したイベントの実施や地域包括支援センターによる認知症施策を実施予定。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	認知症ケアバス配布数	冊	目標値	4,100	4,100	4,200	4,500	4,800	目標値	4,800	
			実績値	2,686	3,051	2,246			達成年度	R5年度	
		%	達成度	66	74	53					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	より多くの市民に対する周知啓発を目的としており、継続した配布数を目標としている。 (第8期松山市介護保険事業計画の指標)				
	本指標の設定理由	認知症の周知啓発パンフレットである「認知症ケアバス」により、より多くの人に認知症について知ってもらおう。									
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	認知症地域推進活動参加数	人	目標値	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200	目標値	2,200	
			実績値	1,425	6,545	2,640			達成年度	令和5年度	
		%	達成度	71	297	120					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	地域の様々な方に、「認知症」について知ってもらい、また、関係機関との連携体制を深めるため、認知症地域推進活動を実施し、継続した参加者数を維持する。				
	本指標の設定理由	各地域包括支援センター圏域で、地域での認知症に関する相談受付や理解を深める活動に取り組むことにより、地域での連携体制の構築につながる。									
	チームオレンジ整備数	ヶ所	目標値	—	—	4	4	5	目標値	13	
			実績値	—	—	0			達成年度	令和5年度	
		%	達成度	—	—	0					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	令和3年度からチームオレンジ整備に向けた取り組みを開始しており、3年間で各包括に1ヶ所ずつ合計13ヶ所整備することを目標としている。 (第8期松山市介護保険事業計画の指標)				
	本指標の設定理由	地域の認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み「チームオレンジ」を整備することで、認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる。									
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	目標を達成することができなかった。(予定していたイベント等がコロナの影響で開催できずパンフレットを配布できなかったため)									
	成果指標	コロナ禍でも自宅に居ながら参加できる催し等を通して、周知啓発に取り組んだため、認知症地域推進活動参加数については、目標を達成することができた。また、コロナ禍で集合型の研修を行うことができず、チームオレンジメンバーとなるステップアップ講座の開催ができなかったため、チームオレンジ整備数については、目標を達成することができなかった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	古谷 俊典	担当者名	主査 藤村 龍定	主事	鎌田 泰地
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	主幹	千原 裕二	担当者名	主査 上田 雅博		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12124	認知症高齢者支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-		
施策	高齢者福祉の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		市長公約	321	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	関係機関と連携し、認知症やその予防についての周知啓発や認知症予防活動の支援、相談体制の充実を図るなど、認知症高齢者やその家族の支援に取り組みます。				地域包括支援センターの充実や、必要な医療や介護が不安なく受けられる環境の整備など、住み慣れた地域でお互いに見守り、支え合える仕組みをつくります。		
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱、松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業実施要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	【徘徊高齢者家族支援サービス事業】認知症高齢者が徘徊した場合に、早期に発見できるシステムを活用して、家族が安心して介護できる環境を整備することを目的とする。 【松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業<おまもりネット>】認知症高齢者とその家族が安心して暮らせる地域づくりを目指し、松山市全体で見守りや捜索協力を行う市民参加型ネットワーク構築を目的とする。 【認知症サポーター養成講座】認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守る応援者である「認知症サポーター」を養成することを目的とする。 【認知症ケアパス(パンフレット)】認知症の人だけに限らず、広く高齢者やその家族の方に、認知症に関する情報や相談窓口一覧などを掲載し、早期発見・早期治療を周知する目的で作成する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	【徘徊高齢者家族支援サービス事業】平成15年度から実施。 【松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業<おまもりネット>】前事業の「松山市認知症高齢者見守り・SOSネットワーク事業」を松山市社会福祉協議会との協働事業として発展的に平成27年12月から実施。 【認知症サポーター養成講座】平成17年7月27日付厚労省課長通知「「認知症を知る1年」キャンペーンについて」の一環として全国的に実施 【認知症ケアパス(パンフレット)】平成24年9月に厚生労働省から発表された「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」により、各市町が作成及び普及することが示され、本市でも「第6期松山市介護保険事業計画」にも反映させ、平成27年10月に発行。令和2年11月に改訂版の第3号を発行した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<対象> 【徘徊高齢者家族支援サービス事業】市内に住所を有するおおむね65歳以上の徘徊のみられる高齢者を自宅で介護している家族 【松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業<おまもりネット>】○捜索協力者等:市民等 ○見守り協力事業所:認知症サポーター養成講座を受講している従業員がいる事業所等 ○利用登録者:おおむね65歳以上の徘徊のおそれがある認知症高齢者 【認知症サポーター養成講座】一般市民 【認知症ケアパス(パンフレット)】一般市民 <事業内容> 【徘徊高齢者家族支援サービス事業】徘徊のみられる高齢者に小型の電波発信器を貸与し、行方不明時に親族からの依頼により受信センターが速やかに検索し、親族に知らせる。警備会社等に委託料を支出。 【松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業<おまもりネット>】認知症高齢者の徘徊発生時に、警察への捜索届出を前提として、事業協力者に対し、市社協から捜索依頼メールを送信し、警察への情報提供を依頼。また、徘徊の恐れのある認知症高齢者をその親族等が利用登録を行う。その際、登録番号等を印字した「お守りキーホルダー」と靴に貼る「お守りステッカー」を配布し、所持者の身元の特定が迅速に行える。 【認知症サポーター養成講座】年1回市主催で実施。また、随時10人程度以上の参加が見込める団体等に講師(地域包括支援センター職員等)を派遣。講座開催にかかる事務業務。 【認知症ケアパス(パンフレット)】平成27年10月に発行。市民への周知啓発を実施。パンフレット作成は、当課で原案を作成し、障害者施設等へ製本を依頼。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		【徘徊高齢者家族支援サービス事業】課税者:1,000円/月、非課税者:500円/月		
始期・終期(年度)	平成	27	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費		目	包括的支援事業・任意事業費	R3	予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,413			2,397			2,413
決算額(B)(単位:千円)				1,447			1,464			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金	464			474			832
			県支出金	232			237			416
			市債	0			0			0
			その他	519			516			749
			一般財源	232			237			416
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料1,355				委託料1,517
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	966			933			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	【徘徊高齢者家族支援サービス事業】上記事業内容のとおり 【松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業<おまもりネット>】上記事業内容のとおり 【認知症サポーター養成講座】上記事業内容のとおり 【認知症ケアパス(パンフレット)】上記事業内容のとおり					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	計画通りに事業が実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	認知症に対する関心は年々高まっており、それぞれの事業で利用や参加、問い合わせ等が増加している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		特になし
R4年度の目標	さらなる認知症高齢者支援体制構築を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		【松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業<おまもりネット>】協力事業所の増加を促進する。 【認知症サポーター養成講座】小中学生から高齢者まで幅広い年代でサポーターを養成するため、周知啓発に努める。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	認知症サポーター養成講座 開催数	回	目標値	110	70	90	100	110	目標値	110	
			実績値	89	29	38			達成年度	令和5年度	
		%	達成度	81	41	42					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守る応援者である「認知症サポーター」を養成する講座回数が増加することにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備するため、より多くの講座を開催する。(第8期松山市介護保険事業計画の指標)				
	本指標の設定理由	目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由	目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由	目標値							目標値			
	実績値							達成年度			
	%	達成度									
成果指標 (3つまで設定可)	認知症サポーター養成講座 サポーター数	人	目標値	5,000	3,500	4,000	4,500	5,000	目標値	5,000	
			実績値	4,158	1,690	2,423			達成年度	R5年度	
		%	達成度	83	48	60					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守る応援者である「認知症サポーター」が増加することにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備するため、より多くのサポーターを養成する。(第8期松山市介護保険事業計画の指標)				
	本指標の設定理由	目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由	目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由	目標値							目標値			
	実績値							達成年度			
	%	達成度									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症防止により、目標値には及ばなかったものの、令和2年度よりは講座開催数が増加した。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症防止により、目標値には及ばなかったものの、令和2年度よりは講座数が増加したことで、認知症サポーター数も増加した。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主任	中村 仁徳	主事	赤根 正晃
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主任	中村 仁徳	主事	赤根 正晃

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(事業コード)	13231	低所得者利用者負担対策事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組むことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱、介護保険特別地域加算に係る利用者負担軽減事業実施要綱等						
事業の目的(どのような状態にするか)	・低所得で特に生計が困難である者について、利用者負担を減免する社会福祉法人に対して助成を行う。 ・離島地域(離島振興対策実施地域)における訪問介護の利用者負担額の一部を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。 ・平成18年4月1日以降に、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)によるホームヘルプサービスを利用している者のうち、境界層該当により利用者負担が0円となっている者で、65歳になったことにより介護保険の対象となった者を対象に、利用者負担を軽減する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	・介護保険制度の創設を受け、平成12年度から実施している。 ・旧中島町との合併により、平成16年度から実施している。 ・障害者自立支援法の開始を受けて、平成18年度から実施している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 ・低所得で特に生計が困難である者について、利用者負担を減免する社会福祉法人 ・離島地域における訪問介護の利用者負担額の一部を軽減する訪問介護事業者 ・平成18年4月1日以降に、障害者自立支援法によるホームヘルプサービスを利用している者のうち、境界層該当により利用者負担が0円となっている者で、65歳になったことにより介護保険の対象となった者。 【事業内容】 1. 利用者が社会福祉法人の担当者を經由して、市に対して社会福祉法人軽減の確認申請を行う。 2. 市は、審査の結果、利用者に対して軽減確認証を交付する。 3. 社会福祉法人は、軽減確認証の提示があった利用者の負担額の軽減を行う。 4. 社会福祉法人は市に対し、年間の軽減額等をまとめて実績報告を行う。 5. 市は、軽減額が一定の条件を満たす社会福祉法人に対し、軽減額の一部を助成する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険対策費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				4,188		4,240		3,175		
決算額(B)(単位:千円)				3,157		2,715				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			2,366		2,036		2,380		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			791		679		795		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						扶助費2,715		扶助費3,175		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,031		1,525				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・申請のあった低所得者に対する軽減確認証の交付 ・年間の軽減額が一定の条件を満たした社会福祉法人等に対する助成					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	申請に対し適正に処理できているため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	低所得で生計が困難な利用者が介護サービスを利用しやすい環境づくりに役立った。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	本軽減制度の趣旨に賛同してくれる社会福祉法人をいかに増やしていくかが課題となっている。		環境変化,障害課題等解決のためR4年度で取り組む改善策		事業者連絡会等の機会を通じて、社会福祉法人に対し軽減制度の重要性を訴え、実施を促す。	
R4年度の目標	制度の趣旨を踏まえて、引き続き、事業の推進に努める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・申請のあった低所得者に対する軽減確認証の交付 ・年間の軽減額が一定の条件を満たした社会福祉法人等に対する助成	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リダー名	副主任	渡辺 亮	担当者名	主任	中村 仁徳	主事	山田 志穂
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リダー名	副主任	渡辺 亮	担当者名	主任	中村 仁徳		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	離島移送費支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市介護保険離島移送費支給要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	離島地域(離島振興対策実施地域)に居住する者が、施設入所及び短期入所生活介護等を受けるため居住している島以外の介護保険施設等へ移送されるとき、利用者に対し移送費を支給することにより、離島居住者へのサービス提供の確保及びサービス利用の促進を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	旧中島町の事業を合併により引き継ぎ、平成16年度から実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 離島地域に居住しており、施設入所及び短期入所生活介護等を受けるため、居住している島以外の介護保険施設等へ移送される者 【事業内容】 1. 対象者が移送されるとき、対象者が汽船会社に運賃を支払い領収書を受け取る。 2. 対象者が利用した介護保険施設等から利用証明を記入してもらう。 3. 対象者が申請書(利用証明のあるもの)・領収書を市に提出する。 4. 市は審査の上、対象者に移送費を支給する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 16	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険対策費	R3予算措置時期	当初	R2年度		R3年度		R4年度			
											2020	2021	2022	2023	2024	2025		
現計予算額(A)(単位:千円)						645		800									625	
決算額(B)(単位:千円)						645		250										
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0									0	
			県支出金			0		0										0
			市債			0		0		0								0
			その他			0		0		0								0
			一般財源			645		645		250								
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							扶助費250										扶助費625	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等																		
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			0		550										

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	離島地域居住者が介護保険施設等へ移送された時の移送費の支給											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	離島地域居住の対象者からの申請者に対し、適正に離島移送費を支給したため。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由	離島地域に在住者が介護保険サービスを利用しやすい環境づくりに役立った。								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し					
R4年度の目標	制度の趣旨を踏まえて、引き続き、事業の推進に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			離島地域居住者が介護保険施設等へ移送された時の移送費の支給					

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	副主幹	松岡 利輝	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	副主幹	松岡 利輝	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	介護保険特別会計低所得者保険料軽減操出金				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実				市長公約				
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みすることで、介護保険事業の適正な実施を図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法								
事業の目的(どのような状態にするか)	低所得者に対する保険料の軽減強化のため								
背景(どのような経緯で開始したか)	今後の更なる高齢化に伴い、介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中で、制度を持続可能なものとするためには、低所得者も保険料を負担し続けることを可能とする必要があることから、消費税増税で確保される財源を用いた社会保障の充実策として実施された。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>【対象者】</p> <p>市民税世帯非課税の保険料第1段階、第2段階、第3段階の方が対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保険料第1段階の方は、生活保護を受けている方、世帯全員が市町村民税非課税で老齢福祉年金を受けている方、世帯全員が市町村民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円以下の方 ●第2段階の方は、世帯全員が市町村民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計額が80万円を超え、120万円以下の方 ●第3段階の方は、世帯全員が市町村民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計額が120万円を超える方 <p>【軽減内容】</p> <p>第1段階39,900円→23,940円※▲15,960円(0.50→0.30)</p> <p>第2段階55,860円→35,910円※▲19,950円(0.70→0.45)</p> <p>第3段階58,250円→54,260円※▲3,990円(0.73→0.68)</p> <p>市の負担割合は、1/4(国1/2、県1/4)</p>								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成 27	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険対策費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				876,240			907,922		892,966	
決算額(B)(単位:千円)				866,369			879,719			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金	418,705			436,657		446,483			
	県支出金	216,592			219,930		223,241			
	市債	0			0		0			
	その他	0			0		0			
	一般財源	231,072			223,132		223,242			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算				繰出金879,719			繰出金892,966			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			9,871			28,203			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	繰出金の支出									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点、悪かった点など		法定負担率に基づき、適正に支出できた			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			介護保険制度の円滑な運営ができています				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	高齢化が進展し、給付費が増加する中、令和3年度から5年度の介護保険料は、基金の活用等によって据え置きとなった。				環境変化、障害課題等解決のためR4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染症拡大などに伴い、保険料の納付が困難な場合は申請により減免などを行う。			
R4年度の目標	例年通り実施				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		繰出金の支出			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	松岡 利輝
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	松岡 利輝

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	法改正等に伴う介護システム開発事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-	
主な取り組み	介護保険制度の充実				市長公約	-		
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みすることで、介護保険事業の適正な実施を図ります。					-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法等							
事業の目的(どのような状態にするか)	介護保険システムの改修や機器の更新を行い、介護保険事業の円滑な実施やシステムの安定稼働を確保することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の改正等に適正に対応するため							
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	介護保険システムの改修については、システムの開発者である株式会社日立製作所四国支社へ委託料を支出し実施している。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	総務費		総務管理費		一般管理費	R3予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				43,604		25,696		0		
決算額(B)(単位:千円)				34,841		24,355				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			11,256		8,600		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			23,585		15,755		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料12,576 備品購入費11,779				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		8,763		1,341		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	介護保険法改正後の制度に対応するための介護保険システムの改修							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	法改正の内容に沿って、適切にシステム改修を行った。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	予定どおりに実施できたため					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		令和4年度は事業予定なし		
R4年度の目標	令和4年度は事業予定なし			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		令和4年度は事業予定なし		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主査	宇都宮 裕樹	主事	向井 剛士
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主査	宇都宮 裕樹	主事	平見 遥樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	給付費支給事務事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組むことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法						
事業の目的(どのような状態にするか)	介護サービスに対する介護給付費等の支給事務を円滑に実施する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から実施している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	【対象】 ・要介護(要支援)認定者(高額介護サービス費の対象見込者、負担限度額認定の申請者等) ・国民健康保険団体連合会(第三者行為求償事務、給付費伝送システム保守に関する手数料の支出先) 【事業内容】 ・介護サービスに対する介護給付費等の支給に関する事務費(高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費・負担限度額認定・居宅サービス計画作成届等に係る消耗品購入、印刷費、郵送料) ・国民健康保険団体連合会への委託事務手数料(第三者行為求償事務・給付費伝送システム保守手数料)						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	総務費		総務管理費		目	給付管理費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						12,244		12,008		12,413	
決算額(B)(単位:千円)						11,603		11,777			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			11,603		11,777		12,413			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						通信運搬費8,910 手数料1,507		通信運搬費9,044 手数料1,738			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		641		231			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・介護サービスに対する介護給付費等の支給に関する事務費(高額介護サービス費等に係る消耗品購入、印刷費、郵送料) ・国民健康保険団体連合会への委託事務手数料(第三者行為求償事務・給付費伝送システム保守手数料)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	要介護(要支援)認定者への通知書・認定証等の発送や、国保連合会への委託業務が適切に行えた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	介護給付の円滑な執行や第三者行為求償による返還金の受け入れにつながったため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	引き続き、介護給付の円滑な執行に努める。 第三者行為求償による返還金の受け入れ増に努める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		介護サービスに対する介護給付費等の支給に関する事務(消耗品購入費、印刷費、郵送料等) 国民健康保険団体連合会への委託(第三者行為求償事務・給付費伝送システム保守手数料)	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	古谷 俊典	担当者名	主任 大野 七菜
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	主幹	千原 裕二	担当者名	主任 大野 七菜

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	知識普及啓発及び市民説明事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みすることで、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法					
事業の目的(どのような状態にするか)	市民に介護保険制度を理解していただくことで、介護保険事業を適正に実施することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年4月から介護保険制度が開始されることに伴い、市民に対し、当該制度の円滑な導入に向けた理解促進及び周知啓発を図るために開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<対象> 松山市民、各団体及び企業等 <事業内容> ①介護保険パンフレットを作成し、市役所、各支所及び地域包括支援センター等を通じて市民等に配布している。 ②介護保険制度への理解及び周知啓発のため、市民等からの依頼に基づき、出張説明会を開催している。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 12	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	総務費		総務管理費		目	趣旨普及費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度				R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					1,425		1,425				1,425
決算額(B)(単位:千円)					1,313		1,314				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金		0		0				0
			県支出金		0		0				0
			市債		0		0				0
			その他		0		0				0
			一般財源		1,313		1,314				1,425
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						印刷製本費1,304				印刷製本費1,367	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		112		111				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	介護保険パンフレット「みんなで支えあう介護保険」の作成及び配布 介護保険出張説明会の開催					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	介護保険制度への理解と周知啓発が行えた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	介護保険制度の周知につながった。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	介護保険制度の更なる周知啓発を図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) ①介護保険パンフレットの作成及び配布 ②出張説明会の開催等		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	資格・賦課・収納担当	連絡先	948-6919				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	梶原 優	担当者名	主任	山内 美保	主事	生田 貢己
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	資格・賦課・収納担当	連絡先	948-6919				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	大林 正典	担当者名	主任	山内 美保	主事	生田 貢己

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	第一号保険料賦課調定検収事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	介護保険制度の充実				市長公約	-				
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みすることで、介護保険事業の適正な実施を図ります。					-				
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					

根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、松山市介護保険条例、第8期松山市介護保険事業計画									
事業の目的(どのような状態にするか)	第1号被保険者の資格や賦課状況を適正に管理することにより、介護保険財政の健全化を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	国の介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から実施している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	第一号被保険者(松山市に住所を有する65歳以上の者) 令和3年4月1日現在の第一号被保険者数(全体):143,853名 適正な介護保険料を定めることで、本市の介護保険事業の円滑な運営に資する。 1. 被保険者の管理 2. 介護保険料の賦課 3. 納入通知書の発行									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	総務費		総務管理費		目	賦課徴収費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度	R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					12,766				13,019		13,512
決算額(B)(単位:千円)					11,167				11,356		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0				0		0
	県支出金				0				0		0
	市債				0				0		0
	その他				0				0		0
	一般財源				11,167				11,356		13,512
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								通信運搬費10,956		通信運搬費13,007	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	1,599				1,663		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	被保険者の資格管理 ・介護保険料の賦課 ・納入通知書等の発行										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			介護保険事業が円滑に運用されている。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、本市の介護保険事業が円滑に運営されている。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大等の影響による収入が減少する恐れがあることから減免処理の対応増が懸念される。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			新型コロナウイルス感染症に対して、関連部署と連携し、効果的な周知等を行いながら適切な対応を行う。			
R4年度の目標	第1号被保険者の資格や賦課状況を適正に管理する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			被保険者の資格管理 ・介護保険料の賦課 ・納入通知書等の発行			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	資格・賦課・収納担当	連絡先	948-6966				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	梶原 優	担当者名	主任	浪瀧 良二	主任	中川 貴彰
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	資格・賦課・収納担当	連絡先	948-6966				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	大林 正典	担当者名	主任	浪瀧 良二	主任	中川 貴彰

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	第一号保険料収納管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、松山市介護保険条例、第8期松山市介護保険事業計画					
事業の目的(どのような状態にするか)	介護保険事業の健全な運営のため、第1号保険料(特徴・普徴)に係る収納消し込み管理及び保険料未納者への督促・滞納処分を行う。また、滞納対策として、徴収嘱託員を雇用することで収納率の向上を図る。なお、特別徴収分について、年金保険者との情報交換を適切に処理し、収納消込を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	人口の急速な高齢化に伴い増大する家族の介護負担を軽減するため、介護保険法を平成9年12月17日交付(平成12年4月1日施行)し、新しい社会保障制度として介護保険制度の運用がスタートした。松山市でも、平成12年3月に松山市介護保険条例が制定され、介護保険制度の運用が始まり平成12年9月から介護保険料の徴収が行われることになった。なお、介護保険法で保険加入は40歳以上の者を対象とし、市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者を「第一号被保険者」、市町村の区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の医療保険加入者を「第二号被保険者」と定義され、第一号被保険者の介護保険料は制度運用母体である保険者(当該市町村)が徴収することが決まった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	第一号被保険者(松山市に住所を有する65歳以上の者) 令和3年4月1日現在の第一号被保険者数(全体):143,853名 1. 「第一号賦課調定検収事業」で請求された介護保険料を収納 2. 滞納となった介護保険料の督促と納付相談 3. 督促してなお納付されない介護保険料の滞納整理 4. 給付担当との給付制限の事務連携 5. 関係法令に基づく不納欠損処理 6. その他収納事務に関連する証明書発行					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 12	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	賦課徴収費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				11,870			11,712			12,095
決算額(B)(単位:千円)				9,642			9,566			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			3,574			3,416			2,000
	一般財源			6,068			6,150			10,095
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				通信運搬費4,973			通信運搬費6,581			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			2,228			2,146

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市人材育成・行政経営改革方針 第一次実行計画で目標収納率を設定しその確保のための方策を講じた。 ・滞納初期段階の初動体制の再構築 ・納付相談・指導体制の充実 ・納付機会の拡充・拡大					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	松山市人材育成・行政経営改革方針の第1次実行計画で定められている平成30年度の目標である収納率を達成した。令和3年度目標収納率97.6%→実績98.1%		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、本市の介護保険事業が円滑に運営されている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大等の影響で、収入が減少し、保険料の納付が困難な方からの納付相談が増加することが懸念される。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染拡大等の影響で、収入が減少し、保険料の納付が困難な方への対応として、分納による支払や、減免申請を案内し、受け付ける。
R4年度の目標	介護保険料の第1号保険料(特徴・普徴)について適正に収納管理を行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		現年度保険料に対する初動体制の強化 ・滞納繰越年度保険料の徴収強化 ・納付相談・指導体制の充実 ・納付機会の拡充・拡大 ・被保険者の適確な把握 ・督促状、催告状の送付 ・納税課と連携した債権差押等の滞納処分強化 収納した保険料の過不足の確認及び調整

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	申請担当	連絡先	948-6841				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	越智 茂樹	担当者名	主査	水野 久佳	主任	森田 和幸
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	申請担当	連絡先	948-6841				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	渡部 通子	担当者名	主任	森田 和幸	主事	岡野 智美

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	介護認定申請管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みこめて、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、介護保険施行規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	介護保険法に基づく要介護・要支援認定申請について、円滑に事務処理をすすめることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年4月から介護保険制度が開始されることに伴い、介護認定申請管理事業を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	(対象) 松山市介護保険被保険者等 (事業内容) ・要介護・要支援申請者に対して、医療機関の受診案内等を通知する。 ・要介護・要支援認定者に対して、更新案内を通知する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	総務費		総務管理費		認定審査会費	R3予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				4,914		4,988		4,997		
決算額(B)(単位:千円)				3,694		3,486		4,997		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			3,694		3,486		4,997		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						通信運搬費2,593		通信運搬費3,849		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,220		1,502		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・要介護・要支援申請者に対して、医療機関の受診案内等を通知 ・要介護・要支援認定者に対して、更新案内を通知					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正に業務を遂行できている。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施で、介護保険制度の充実が図られ、より多くの方が生涯にわたって安心した暮らしづくりができています。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	申請管理を徹底し、適正な要介護認定につなげる。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・要介護・要支援申請者に対して、医療機関の受診案内等を通知する。 ・要介護・要支援申請者に対して、更新案内を通知する。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	申請担当	連絡先	948-6841				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	越智 茂樹	担当者名	主査	三好 幸子	主査	水野 久佳
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	申請担当	連絡先	948-6841				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	渡部 通子	担当者名	主査	三好 幸子	主任	森田 和幸

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	精度監視訪問調査事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実				市長公約				
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みこめて、介護保険事業の適正な実施を図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、介護保険施行規則								
事業の目的(どのような状態にするか)	介護保険法第27条等の規定に基づき、要介護・要支援認定にかかる認定調査を行う。委託している認定調査の精度を確認し、技術的援助を行うことで、調査の質の向上と均一化を図り、適正な介護認定に資する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の創設後、総務省からの勧告を受け、平成12年9月から実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	(対象) 要介護・要支援認定の申請を行った松山市の介護保険被保険者の内、委託先調査の適正化のため無作為抽出した者、認定結果に対し疑義がある等の理由で再度要介護認定等の申請をした者、心身の状況・生活環境等により緊急に訪問調査を行う必要がある者等。 (事業内容) 保健師や介護支援専門員の資格を持つ市職員が、上記対象者の認定調査を行う。また、市調査員は、委託先(指定市町村事務受託法人の松山市社会福祉協議会)調査員に対し同行調査等の研修などを行い、調査技術の向上を図っている。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				492			521			497
決算額(B)(単位:千円)				115			349			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			7			0
	一般財源			115			342			497
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							備品購入費223	備品購入費200		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			377			172

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	要介護・要支援認定の訪問調査 委託先調査員への助言・指導								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		必要に応じ、精度調査の結果を委託先にフィードバックすることで、調査員の資質向上につながっている。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		委託先調査員への技術的助言等を通じて、調査員の資質向上が図れており、適正な介護認定につなげている。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	認定結果に対し疑義がある等の理由で再申請を行う者への対応、委託先調査員への技術的助言等は、調査や現場経験豊富な調査員があたる必要があり、その体制の確保が重要である。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		調査員の資質向上に向けた助言等が行える専門職の確保に努めるとともに、調査項目の判断について、社会福祉協議会の調査員と市の調査員で共有することで、調査の平準化と適正化に努める。		
R4年度の目標	精度調査員のレベルアップ、精度調査体制の円滑な運営を図る。 委託先の経験の浅い調査員だけではなく、ベテラン調査員も含め、調査員全体の資質向上を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		要介護・要支援認定の訪問調査 委託先調査員への助言・指導 新任精度調査員の育成		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	申請担当	連絡先	948-6841			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リダー名	主幹	越智 茂樹	担当者名	主査	三好 幸子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	申請担当	連絡先	948-6841			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リダー名	副主幹	渡部 通子	担当者名	主査	三好 幸子	主任 森田 和幸

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	訪問調査委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、介護保険施行規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	要介護・要支援認定申請された方の認定調査及び主治医意見書の回収業務を指定市町村事務受託法人である松山市社会福祉協議会へ委託し、認定調査等の事務を効率よく実施するため。						
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の創設に伴い、介護サービスを利用するために被保険者に合わせたケアプラン(サービス内容)の作成が必要となる。そのケアプラン作成に必要な介護度を審査会で決定するための基礎資料として主治医意見書と認定調査結果が必要である。訪問調査は、要介護認定等の実施について(平成21.9.30老発0930第5各都道府県知事宛厚生労働省老健局長通知)の2要介護認定に係る調査の実施者(2)指定市町村事務受託法人への委託で委託することができる。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	(対象) 要介護・要支援認定の申請を行った松山市の介護保険被保険者。 (事業内容) 指定市町村事務受託法人である松山市社会福祉協議会に認定調査を委託している。本協議会は、介護保険のサービスの提供を行わない認定調査専門機関で、要介護・要支援認定の新規・変更・更新の申請区分を問わず、一括で調査委託を行っている。また、主治医意見書の送付および回収業務の委託も行っている。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	11	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	総務費		総務管理費		目	認定審査会費	R3予算措置時期		当初
				R2年度	R3年度	R3年度	R4年度					
現計予算額(A)(単位:千円)					211,902				214,281		217,000	
決算額(B)(単位:千円)					173,031				174,899			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金		0				0		0	
			県支出金		0				0		0	
			市債		0				0		0	
			その他		0				0		0	
			一般財源		173,031				174,899		217,000	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算								委託料174,899		委託料217,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	38,871				39,382			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	要介護・要支援認定の訪問調査の実施委託 主治医意見書の送付及び回収委託					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	調査専門機関への継続委託により、調査員の資質維持、個々のレベルアップが図れている。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	適正な認定調査を継続できる環境があることで、適切な要介護認定に資することができ、事務の効率化も図れている。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	調査員の増員、調査員全体の資質向上と調査の平準化に向けた取り組みを充実させる。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策	調査員の増員を図り、調査員全体の資質向上のため、個々のレベルに応じた研修等を行う。 調査員募集のチラシを窓口に置くなど募集啓発の協力を行う。		
R4年度の目標	認定申請者数の増加に対応できるよう訪問調査の効率化及び連携を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	要介護・要支援認定の訪問調査の実施委託 主治医意見書の送付及び回収委託		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	申請担当	連絡先	948-6841				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リダー名	主幹	越智 茂樹	担当者名	主査	三好 幸子	主査	水野 久佳
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	申請担当	連絡先	948-6841				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リダー名	副主幹	渡部 通子	担当者名	主査	三好 幸子	主任	森田 和幸

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	住所地特例等訪問調査委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組むことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、介護保険施行規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	介護保険法第27条第2項の規定に基づき、要介護・要支援認定にかかる認定調査を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の創設を受けて、平成11年度(準備期間)から認定調査を実施している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	(対象) 要介護・要支援認定の申請を行った他市町村に居住する松山市の介護保険被保険者(住所地特例対象施設に入所している者、住民票を松山市に置いたまま遠隔地に居住している者)(事業内容) 被保険者が居住する市町村、指定市町村事務受託法人、居宅介護支援事業所等に、認定調査を委託する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	11	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				778		958		918		
決算額(B)(単位:千円)				589		575		918		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			589		575		918		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料477		委託料800		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		189		383		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	要介護・要支援認定の訪問調査の委託					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	松山市の精度調査員が書類点検や修正指摘を行い、適切な介護認定につなげている。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		遠隔地に居住する松山市の被保険者に対して、松山市の居住する被保険者と同様に、適正な介護認定を行い、介護保険サービスの提供につなげている。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	居宅介護支援事業所等の民間事業所に委託する場合、更新申請などの場合は、公平性を担保するため前回と同一の事業所に調査を依頼できないなど、委託先の選定に苦慮する。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		更新申請などの場合は、新たな事業所を市町村に紹介してもらうようにする。	
R4年度の目標	遅延なく認定調査の委託を行い、適正な要介護認定につなげる。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		要介護・要支援認定の訪問調査の委託	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	申請担当	連絡先	948-6841				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	越智 茂樹	担当者名	主任	森田 和幸	保健師	杉田 真由子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	申請担当	連絡先	948-6841				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	渡部 通子	担当者名	主任	森田 和幸	主事	岡市 智美

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	主治医意見書作成手数料支払事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実				市長公約				
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組むことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、介護保険施行規則								
事業の目的(どのような状態にするか)	介護保険法第27条第3項等の規定に基づき、認定申請を行った被保険者について、心身上又は精神上的の障害の原因である疾病・負傷の状況について、医師の立場から介護の必要性の意見を求める。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年からの介護保険制度の創設による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	(対象) 要介護・要支援認定の申請を行った松山市介護保険被保険者の主治医意見書を記入する医療機関等 (事業内容) ・要介護・要支援申請のあった被保険者の主治医または指定医に対して、意見書の作成依頼を行う。 ・作成された意見書について、内容の確認後、認定審査会資料として使用する。 ・医療機関に作成料を支払う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	総務費		総務管理費		認定審査会費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				136,910		136,133		134,813		
決算額(B)(単位:千円)				100,267		84,742				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			100,267		84,742		134,813		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						手数料83,891		手数料133,840		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		36,643		51,391		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・主治医または指定医に対する意見書の記入依頼 ・意見書作成料の支払い									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		適切に支払い処理している。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、介護保険制度の充実が図られ、生涯にわたって安心した暮らしづくりができています。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	意見書記載内容について遺漏の無いよう確認を徹底し、正確な支払処理を実施する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・主治医または指定医に対する意見書の記入依頼 ・意見書作成料の支払い			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	要介護認定審査会担当	連絡先	948-6926		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主査	山本 佐知	担当者名	主任	上田 剛士
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	要介護認定審査会担当	連絡先	948-6856		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	主幹	越智 茂樹	担当者名	主任	上田 剛士

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	介護認定審査会事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みこもて、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、介護保険法施行規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	介護認定審査会で公平・公正かつ適正な審査判定を行うことで、要介護及び要支援認定を適正に行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年4月1日の介護保険法施行に伴う						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・対象:65歳以上の市民・特定疾病により介護や支援が必要になった40歳以上65歳未満の医療保険加入者 ・事業内容/介護認定審査会の実施運営。介護認定審査会委員の委嘱(各団体から推薦された医療、保健、福祉の有識者に委嘱)、解嘱に関すること。介護認定審査会の合議体編成、審査会開催案内、委員関係の調整。介護認定審査会委員報酬支払等。認定審査会資料作成、認定結果入力及び被保険者証の発行。公平・公正かつ適正な審査判定を行うため審査会委員への周知啓発及び研修(新任審査会委員研修)等。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				66,867			70,020		67,076	
決算額(B)(単位:千円)				55,780			48,049			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			55,780			48,049		67,076	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							委員報酬42,435		委員報酬60,750	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			11,087		21,971	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	認定審査会資料作成、認定結果入力及び被保険者証の発行。 認定審査会の実施運営、合議体編成、開催案内、審査委員報酬の支払い。 第12期認定審査会委員委嘱事務、審査会委員対象の研修の実施。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	介護認定に伴う諸事務を適正に処理できている。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	公平・公正かつ適正に審査判定を行い、要介護要支援認定することで、対象者が適正な介護サービスを利用することができる。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	・介護認定審査会で公平・公正かつ適正な審査判定を速やかに行う。 ・審査判定後の認定処理や情報開示を滞りなく行う ・第13期認定審査会委員委嘱及び総会開催に向けて遅滞なく準備事務を遂行する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) ・介護認定審査会資料作成、認定結果入力及び被保険者証の発行。 ・介護認定審査会の実施及び合議体編成、開催案内、審査委員報酬の支払い等の運営事務。 ・公平・公正かつ適切な審査判定を行うための審査会委員への周知啓発等。 ・認定に関する苦情対応、情報提供等。 ・第13期認定審査会委員委嘱及び総会開催準備、新人研修会実施。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主査	宇都宮 裕樹	主事	赤根 正晃
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主査	宇都宮 裕樹	主事	赤根 正晃

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	介護サービス等諸費支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
取組	総合戦略		取組み	-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法						
事業の目的(どのような状態にするか)	要介護認定によって、介護が必要とされた要介護者に対し実施される介護サービスの費用を負担する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の創設を受け、平成12年度から実施している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	【対象】要介護認定によって、介護が必要とされた要介護者 【事業内容】(現物給付) 1. サービスを提供したサービス事業所が国保連に請求を行う。 2. 国保連の審査結果を受け、国保連から市に給付費の請求が行われる。 3. 市から国保連に対し、給付費の支払を行う。 (償還払い) 1. 住宅改修費・福祉用具購入費について、介護支援専門員等から市に事前申請・事前確認を行い、市は内容を確認する。 2. 工事終了または購入後、要介護者が事業者に対して費用の全額を支払う。 3. 要介護者から市に対して償還払いの申請を行い、市は審査後、申請者に対して給付費の支払を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	介護保険法に基づき、原則1割(一定以上の所得者は2割または3割)を負担			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	介護サービス等諸費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				42,318,132		43,160,000		43,500,000		
決算額(B)(単位:千円)				40,863,499		41,279,826		-		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金			10,053,629		10,218,609		10,679,250		
	県支出金			5,699,826		5,742,547		6,068,250		
	市債			0		0		0		
	その他			20,005,638		20,160,931		20,422,034		
一般財源			5,104,406		5,157,739		6,330,466			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-		負担金41,279,826		負担金43,500,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,454,633		1,880,174		-

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・審査支払機関である愛媛県国民健康保険団体連合会を経由しての、サービス事業者に対する介護給付費等の支払(現物給付) ・住宅改修費・特定福祉用具購入費等の本人への介護給付費等の支払(償還払い)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	介護サービス等諸費の申請・請求に対し、適正に処理できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	介護が必要とされた要介護者への介護保険サービスが確保されたため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	市民の申請に対する利便性を高めるため、びったりサービスを利用したオンライン申請の導入が求められている。		環境変化,障害,課題等解決のためR4年度で取り組む改善策		住宅改修費,福祉用具購入費のオンライン申請(びったりサービス)の開始	
R4年度の目標	保険者として、介護保険サービスの費用の保険給付分を負担する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・審査支払機関である愛媛県国民健康保険団体連合会を経由しての、サービス事業者に対する介護給付費等の支払(現物給付) ・住宅改修費・特定福祉用具購入費等の本人への介護給付費等の支払(償還払い)	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主査	宇都宮 裕樹	主事	赤根 正晃
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主査	宇都宮 裕樹	主事	赤根 正晃

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13231	介護予防サービス等諸費支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組むことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法						
事業の目的(どのような状態にするか)	・要介護認定によって、日常生活に支援が必要とされた要支援者に対し、要介護に移行しないための予防給付として在宅サービス等を実施する費用を負担する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	・介護保険制度の改正に伴い、平成18年度から実施している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 ・要介護認定によって、日常生活に支援が必要とされた要支援者 【事業内容】 (現物給付) 1. サービスを提供したサービス事業所が国保連に請求を行う。 2. 国保連の審査結果を受け、国保連から市に給付費の請求が行われる。 3. 市から国保連に対し、給付費の支払を行う。 (償還払い) 1. 住宅改修費・福祉用具購入費について、介護支援専門員等から市に事前申請・事前確認を行い、市は内容を確認する。 2. 工事終了または購入後、要介護者が事業者に対して費用の全額を支払う。 3. 要介護者から市に対して償還払いの申請を行い、市は審査後、申請者に対して給付費の支払を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	介護保険法に基づき、原則1割(一定以上の所得者は2割または3割)を負担			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	介護予防サービス等諸費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,049,000		2,206,000		2,020,000		
決算額(B)(単位:千円)				1,836,491		1,876,660				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金			465,784		478,519		510,050		
	県支出金			242,622		247,370		267,650		
	市債			0		0		0		
	その他			898,524		916,188		989,800		
一般財源			229,561		234,583		252,500			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金1,876,660		負担金2,020,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	212,509		329,340				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・審査支払機関である愛媛県国民健康保険団体連合会を経由しての、サービス事業所に対する介護給付費等の支払(現物給付) ・住宅改修費・特定福祉用具購入費等の本人への介護給付費等の支払(償還払い)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	介護予防サービス等諸費の申請・請求に対し、適正に処理できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	介護予防が必要とされた要支援者への介護保険サービスが確保されたため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・市民の申請に対する利便性を高めるため、びったりサービスを利用したオンライン申請の導入が求められている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・住宅改修費,福祉用具購入費のオンライン申請(びったりサービス)の開始	
R4年度の目標	・保険者として、介護保険サービスの費用の保険給付分を負担する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・審査支払機関である愛媛県国民健康保険団体連合会を経由しての、サービス事業所に対する介護給付費等の支払(現物給付) ・住宅改修費・特定福祉用具購入費等の本人への介護給付費等の支払(償還払い)	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主査 濱田 裕良
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主査 濱田 裕良

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	審査支払手数料支払事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	7:その他	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みこめて、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法						
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険団体連合会(国保連)に委託している居宅介護サービス費等の請求に関する審査支払事務にかかる費用の支払を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から実施している。						
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	【対象】愛媛県国民健康保険団体連合会 【事業内容】 1. サービス事業者が国保連に対し介護給付費等の請求を行う。 2. 国保連において請求の審査を行い、事業者に対して決定通知を行う。 3. 国保連から市に対し、介護給付費等とあわせて審査支払手数料の請求がなされる。 4. 市から国保連に対し、介護給付費等と審査支払手数料の支払を行う。 5. 国保連はサービス事業者に対し、介護給付費等の支払を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	12	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	審査支払手数料	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				60,000		60,000		61,000		
決算額(B)(単位:千円)				57,102		58,745				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			14,683		15,179		15,860		
	県支出金			7,343		7,544		7,625		
	市債			0		0		0		
	その他			27,938		28,679		29,890		
	一般財源			7,138		7,343		7,625		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						手数料58,745		手数料61,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	2,898		1,255			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国保連に委託している居宅介護サービス費等の請求に関する審査支払事務にかかる費用の支払					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	介護給付費の審査支払が適切に行われたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	介護給付費等の審査支払が適切に行われたため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	国保連に審査支払手数料の支払を行うことで、介護給付費等の審査支払が適正に行われることを目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	国保連に委託している居宅介護サービス費等の請求に関する審査支払事務にかかる費用の支払い	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主事	赤根 正晃	主事	向井 剛士
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主事	平見 遼樹	主事	向井 剛士

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	高額介護サービス等費支払事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実					市長公約	-			
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組むことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。						-			
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法									
事業の目的(どのような状態にするか)	要介護(要支援)者が介護(介護予防)サービスを利用し、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、申請に基づき高額介護(介護予防)サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から実施している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 介護(介護予防)サービスを利用し、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えた要介護(要支援)者 【事業内容】 1. 要介護(要支援)者が介護保険サービスを利用し、サービス事業者が国保連に請求を行う。 2. 決定された請求実績が国保連から市に送られる。 3. 市で高額介護(介護予防)サービス費の支給対象となるかを判定し、対象になると見込まれる要介護(要支援)者に申請勧奨を行う。 4. 要介護(要支援)者から市に対し、支給申請が行われる(申請は1回のみでかまわない)。 5. 要介護(要支援)者からの申請と国保連からの給付実績に基づき、市で高額介護(介護予防)サービス費の決定を行い、対象者に支給する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額介護サービス等費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,268,868		1,410,000		1,350,000		
決算額(B)(単位:千円)				1,268,753		1,245,614				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			330,813		326,100		351,000		
	県支出金			158,594		155,702		168,750		
	市債			0		0		0		
	その他			620,752		608,110		661,500		
	一般財源			158,594		155,702		168,750		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金1,245,614		負担金1,350,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		115		164,386		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	要介護(要支援)者からの申請に基づく高額介護(介護予防)サービス費の支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			高額介護(介護予防)サービス費の申請に対し、適正に処理できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		介護保険サービスの利用者負担の軽減につながったため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	市民の申請に対する利便性を高めるため、びったりサービスを利用したオンライン申請の導入が求められている。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		オンライン申請(びったりサービス)の開始		
R4年度の目標	申請に基づき高額介護(介護予防)サービス費を支給することで、要介護(要支援)者の利用者負担軽減につなげる。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		要介護(要支援)者からの申請に基づく高額介護(介護予防)サービス費の支給		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主事	中村 仁徳	主事	向井 剛士
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主事	赤根 正晃	主事	平見 遥樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	特定入所者介護サービス等費支払事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実					市長公約	-			
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組むことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。						-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-				-				
	施策	-				-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		介護保険法								
事業の目的(どのような状態にするか)	施設サービス及び短期入所サービスを利用する際、利用者が負担する食費、居住費(滞在費)について、低所得者に対しては段階に応じた負担限度額が設けられており、その限度額を超えた分について特定入所者介護サービス費等として補足給付(現物給付)する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の改正に伴い、平成17年度から実施している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】市県民税非課税世帯(別世帯の配偶者も非課税)であり、預貯金等の資産が一定額以下の者・生活保護受給者 【事業内容】 1. 要介護(要支援)者が市に対し、負担限度額認定申請書を提出。 2. 市は審査を行い、対象と認められる要介護(要支援)者に対して、負担限度額認定証を交付。 3. 要介護(要支援)者は施設サービスまたは短期入所サービスを利用する際、負担限度額認定証を提示し、負担限度額までの食費及び居住費(滞在費)を支払う。 4. 介護保険施設または短期入所事業者は、介護給付費等の請求とあわせて、補足給付(食費・居住費の基準費用額と負担限度額の差額)を請求。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	特定入所者介護サービス等費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,354,000		1,360,000		1,302,000		
決算額(B)(単位:千円)				1,276,115		1,066,387				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			291,021		244,598		295,554		
	県支出金			201,226		167,879		205,716		
	市債			0		0		0		
	その他			624,354		520,612		637,980		
	一般財源			159,514		133,298		162,750		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金1,066,387		負担金1,302,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		77,885		293,613		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	対象となる要介護(要支援)者からの申請に基づき、負担限度額認定証を交付。 対象者が利用した介護保険施設または短期入所事業者からの請求に基づき、補足給付を支給。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			要介護(要支援)者からの申請に対し、適正に認定を行い、特定入所者介護(予防)サービス費の給付が行えたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			低所得者の施設サービスおよび短期入所サービスの利用促進につながったため。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	市民の申請に対する利便性を高めるため、びったりサービスを利用したオンライン申請の導入が求められている。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		オンライン申請(びったりサービス)の開始		
R4年度の目標	申請に基づき負担限度額の認定を行い、補足給付を支給することで、低所得者の施設サービス及び短期入所サービスの利用促進につなげる。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		対象となる要介護(要支援)者からの申請に基づき、負担限度額認定証を交付。 対象者が利用した介護保険施設または短期入所事業者からの請求に基づき、補足給付を支給。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主事	竹田 理紗	主事	加藤 懂子
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主事	竹田 理紗	主事	加藤 懂子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	高額医療合算介護サービス等費支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法					
事業の目的(どのような状態にするか)	医療保険、介護保険の両給付を受けることにより自己負担額が著しく高額になる場合に、医療・介護を通じた一定の負担上限額を適用し、高額医療合算介護(介護予防)サービス費を支給し、利用者負担額を軽減するとともに両給付の適切かつ効率的な提供を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険法の改正を受けて、平成21年度から実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】医療保険、介護保険の両給付を受けることにより自己負担額が著しく高額になる要介護(要支援)者 【事業内容】(医療保険が後期高齢者医療または国民健康保険の場合) 1. 医療保険者で計算期間(8月～翌年7月)について仮算定を行い、支給が見込まれる者に対して申請を勧奨。 2. 要介護(要支援)者が市(医療保険者及び介護保険者)に対して支給申請を行う。 3. 介護保険者から医療保険者に対し自己負担額情報を提供する。 4. 医療保険者が支給の可否、支給額の計算を行い、介護保険者に情報提供を行う。 5. 医療保険者が対象者に支払を行った後、介護保険者が対象者に支払を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 21	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額医療合算介護サービス等費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				230,000		230,000				215,000
決算額(B)(単位:千円)				206,494		203,220				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			53,841		53,203				55,900
	県支出金			25,812		25,402				26,875
	市債			0		0				0
	その他			101,029		99,212				105,350
	一般財源			25,812		25,403				26,875
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金203,220		負担金215,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		23,506		26,780				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	医療保険、介護保険の両給付を受けることにより自己負担額が著しく高額になる場合に、申請に基づき高額医療合算介護(介護予防)サービス費を支給					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	高額医療合算介護(介護予防)サービス費の申請に対し、適正に処理できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	要介護(要支援)者の利用者負担軽減につながったため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	・申請に基づき高額医療合算介護(介護予防)サービス費を支給することで、要介護(要支援)者の利用者負担軽減につなげる。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・医療保険、介護保険の両給付を受けることにより自己負担額が著しく高額になる場合に、申請に基づき高額医療合算介護(介護予防)サービス費を支給

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6840	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	古谷 俊典	担当者名	主任 岩尾 範一
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6840	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	主幹	千原 裕二	担当者名	主任 岩尾 範一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	高齢者住宅等安心確保事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市高齢者住宅等安心確保事業運営要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	市内3か所の高齢者住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導や相談、安否確認、緊急時の対応などのサービスを提供することで、高齢者が自立して、安全かつ快適に生活できるよう支援すること。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成10年に高齢者向け優良賃貸住宅制度が制定されたことに伴い、平成14年1月からシニアハイツ友伍で、平成15年4月から市営与力団地2棟で、平成16年4月からシニアマンション佳夢にて本事業を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	市内3か所の高齢者住宅に居住する、60歳以上の単身高齢者、60歳以上の夫婦または高齢者で構成される複数人世帯に対し、生活援助員を派遣する。住宅困窮度が高く、家族による援助が困難な者、費用を滞滞なく納付できる者、その他市町が必要と認める指示を守ることができる者が対象。生活援助員の派遣は、ライフサポート友伍、松山紅梅会、山起会ライフサプライへ委託している。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	生活保護法による被保護世帯及び生計中心者の前年市民税非課税世帯は無料。生計中心者の前年市民税均等割世帯は1,500円、所得割世帯は2,600円。			
始期・終期(年度)	平成	13	～	令和	4	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括支援事業・任意事業費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,924			6,926	6,924		
決算額(B)(単位:千円)				6,923			6,924	6,924		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			2,367			2,473	2,480		
	県支出金			1,183			1,237	1,240		
	市債			0			0	0		
	その他			2,190			1,976	1,964		
	一般財源			1,183			1,238	1,240		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料6,923		委託料6,924		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1		2		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市内3か所の高齢者住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導や相談、安否確認、緊急時の対応などのサービスを提供する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	高齢者の安心を確保することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	対象者が限定的だが、本事業により介護予防に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	本事業が提供するサービスは、市内に複数あるサービス付き高齢者向け住宅が提供されるものとおおむね同じであり、サービス付き高齢者向け住宅との公平性が課題である。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		第8期介護保険事業計画の終了年度に合わせ、令和5年度末で本事業を廃止することとした。	
R4年度の目標	高齢者の安心確保。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		令和5年度末の廃止に向け、委託事業者や入居者への説明を行う。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主任	中村 仁徳	主事	山田 志穂
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主任	中村 仁徳	主事	山田 志穂

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	住宅改修支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松山市介護保険居宅介護(介護予防)住宅改修支援費支給要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	居宅介護支援事業者等の介護支援専門員等が行う業務のうち、介護報酬で対応することができない住宅改修費支給申請に係る理由書作成業務について、居宅介護支援事業所等に対して支援費を支給することにより、利用者の円滑なサービス受給を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅改修の活用を希望する要介護(支援)被保険者が居宅介護(介護予防)支援の提供を受けていない者に対して当該者の住宅改修費の支給の申請に係る必要な書類を作成した者 交付先:介護予防支援事業者(地域包括支援センター)、居宅介護支援事業者、(介護予防)小規模多機能型居宅介護支援事業者、複合型サービス事業者 <p>【事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 居宅介護(介護予防)支援の提供を受けていない要介護(支援)被保険者が、居宅介護支援事業者等の介護支援専門員に対し、住宅改修に係る理由書の作成を依頼する。 住宅改修工事を実施し、工事後の支給申請を行う。 理由書を作成した居宅介護(介護予防)支援事業者等が、市に対し住宅改修支援費の支給申請を行う。 内容を審査の上、対象者に支給を行う。 					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 12	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括支援事業・任意事業費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				364			288	274		
決算額(B)(単位:千円)				274			224	105		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			105			86	52		
	県支出金			53			43	0		
	市債			0			0	65		
	その他			63			52	52		
一般財源				53			43	52		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金224			負担金274	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			90		64				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	居宅介護(介護予防)支援を受けていない要介護(要支援)被保険者が自宅改修を行った際に、理由書を作成した介護支援専門員が所属する居宅介護支援事業者等に対して住宅改修支援費(理由書作成費)を支給					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	住宅改修支援費の申請に対し、適正に処理できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	居宅介護(介護予防)支援を受けていない居宅要介護(要支援)者が住宅改修を行いやすい環境整備に役立ったため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し。	
R4年度の目標	住宅改修支援費(理由書作成費)を支給することで、住宅改修を利用しやすい環境を整える		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		居宅介護(介護予防)支援を受けていない要介護(要支援)被保険者が自宅改修を行った際に、理由書を作成した介護支援専門員が所属する居宅介護支援事業者等に対して住宅改修支援費(理由書作成費)を支給	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6840	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	古谷 俊典	担当者名	主任 岩尾 範一
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6840	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	主幹	千原 裕二	担当者名	主任 岩尾 範一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13231	介護相談員派遣等事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みこもて、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市介護相談員派遣事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	介護相談員が地域密着型サービス(グループホーム等)を訪問し、サービス利用者やその家族から相談や事業主に対する要望等を聞き取り、利用者と事業主の橋渡し役となることで、利用者の不安を解消し、サービスの質的向上を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の実施主体である市町村は、介護保険事業の機能を十分に監督し、被保険者が適切にサービスを利用できるよう権利を守る必要があり、その責務の一環として本事業を実施することになった。 平成18年度の介護保険法の改正で新たに位置付けられた地域支援事業の任意事業ひとつとして実施されるようになった。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内の地域密着型サービス(グループホーム等)の利用者やその家族が対象。 介護相談員が月に1,2回を目安に地域密着型サービス(グループホーム等)を訪問、またはオンラインで利用者等の相談に対応している。 本事業は松山市社会福祉協議会に委託している。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	事業内容が相談対応のため。			
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括支援事業・任意事業費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				721		744				741
決算額(B)(単位:千円)				249		359				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			96		138				285
	県支出金			48		69				142
	市債			0		0				0
	その他			57		83				172
	一般財源			48		69				142
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料359		委託料741		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		472		385		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	介護相談員が地域密着型サービス(グループホーム等)を訪問し、サービス利用者やその家族から相談や事業主に対する要望等の聞き取りを行う。					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	コロナ禍で地域密着型サービス(グループホーム等)への訪問が敬遠されている。 オンラインで実施できる地域密着型サービス(グループホーム等)に限られている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	利用者の不安を解消でき、事業主のサービスの質の向上にもつながっている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	介護相談員の能力の平準化を図る必要がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		傾聴研修やスキルアップ講座、連絡会を通じて、介護相談員の資質向上や育成に努める。
R4年度の目標	地域密着型サービス(グループホーム等)を訪問し、利用者と事業主の橋渡し役となり、サービスの質の向上に寄与する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		地域密着型サービス(グループホーム等)を訪問し、利用者からの相談や事業主に対する要望等の聞き取りを行う。

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主査	濱田 裕良	主査	宇都宮 裕樹
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	介護給付担当	連絡先	948-6885				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リダー名	副主幹	渡辺 亮	担当者名	主査	濱田 裕良	主事	赤根 正晃

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13231	介護給付適正化事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	「第3期介護給付適正化計画」に関する指針について、第3期愛媛県介護給付適正化プログラム					
事業の目的(どのような状態にするか)	介護サービスを必要とする者(受給者)を適切に認定したうえで、受給者が真に必要なサービスを事業者がルールに従って適正に提供するよう促し、結果、利用者の自立支援に必要なサービスが的確に給付される一方で、不適切なサービス給付が削減されることになり、制度に対する信頼感を高めるとともに給付費や介護保険料の増大を抑制することで、持続可能な介護保険制度の構築を目指すため介護給付適正化事業を実施する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	介護給付適正化計画に関する指針、第1期愛媛県介護給付適正化プログラムを受けて、平成20年度から実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】・ケアプランチェック・評価事業・縦覧点検・介護と医療の給付実績の突合・介護給付費通知 【事業内容】 ・ケアプランチェックとして、ケアプラン点検支援マニュアルを活用し、ケアマネジャーへの聞き取り等を通じ、ケアプランの質的向上を図る。 ・ケアマネジャーからケアプランの提出を受け、主任介護支援専門員及び医療・看護・リハビリの専門職を委員とする検討会を開催し、ケアマネジメント能力向上及び居宅サービス計画の質の向上を図るためのケアプラン評価事業を松山市社会福祉協議会に委託する。 ・介護給付適正化システムを活用した縦覧点検・介護と医療の給付実績の突合を国民健康保険団体連合会に委託することにより、不適切な給付の確認を行い、是正を図る。 ・介護給付費通知を作成し、サービス利用者に給付状況の通知を行うことにより、不正請求(架空請求、過剰請求等)の防止を図るとともに、利用者へのコスト意識の啓発を図る。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括支援事業・任意事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				16,984		16,984		6,114		
決算額(B)(単位:千円)				15,792		14,360				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			6,080		5,529		2,353		
	県支出金			3,040		2,764		1,176		
	市債			0		0		0		
	その他			3,632		3,303		1,409		
	一般財源			3,040		2,764		1,176		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料9,122 手数料3,554		委託料400 手数料3,636		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								ケアプランチェック・評価事業委託料を地域ケア会議推進事業に振替		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,192		2,624		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・ケアプランチェック・評価事業 ・縦覧点検・介護と医療の給付実績の突合 ・介護給付費通知					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナ感染防止の観点から、介護給付適正化に向けた検討会の開催や事業所訪問などについて、事業規模の縮小や開催方式の変更などが生じた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		介護保険制度の信頼感を高めることや、持続可能な制度を構築することに役立ったため。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナ感染防止の観点から、介護給付適正化に向けた検討会の開催や事業所訪問などについて、事業規模の縮小や文書開催など形式を変更して実施しているため、当初の目標達成に至っていない状況にある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・第5期愛媛県介護給付適正化プログラムの内容に沿って、各種適正化事業を推進していく。 ・新型コロナ感染予防策を講じながら、開催時期や形式を工夫するなどし、事業を継続する。
R4年度の目標	・介護給付の適正化に関する各種事業を実施することで、介護保険制度の信頼感を高め、持続可能な制度の構築を目指す			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・縦覧点検・介護と医療の給付実績の突合 ・介護給付費通知 ・訪問介護ケアプラン検討会 ・ケアプラン点検

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	ケアプラン点検の実施件数	件	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	86	30	22			達成年度	R5年度	
		%	達成度	86%	30%	22%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	現状維持を基本としつつ、点検内容・方法等を見直し内容を充実させる。(第8期松山市介護保険事業計画の指標)				
	本指標の設定理由	ケアプランの質の向上につながるため。									
	ケアプラン検討会の開催回数	回	目標値	12	12	12			目標値	12	
			実績値	11	9	12			達成年度	R3年度	
		%	達成度	92%	75%	100%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	市内13か所ある包括支援センターの地区単位で毎月1回開催する。令和4年度から地域ケア会議推進事業に振替				
	本指標の設定理由	介護支援専門員のケアマネジメント能力の向上につながるため									
	縦覧点検及び医療給付情報との突合の実施回数	回	目標値	24	24	24	24	24	目標値	24	
			実績値	24	24	24			達成年度	R5年度	
%		達成度	100%	100%	100%						
指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	国保連への委託による点検・突合の回数を維持することで、一定程度の請求誤りの抽出につながる。					
本指標の設定理由	縦覧点検月1回及び医療給付情報との突合月1回の実施を設定										
成果指標 (3つまで設定可)	縦覧点検及び医療給付情報との突合の結果、過誤に至った件数	件	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	目標値	1,200	
			実績値	1,422	1,360	623			達成年度		
		%	達成度	119%	113%	52%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	縦覧点検及び医療給付情報との突合による結果、どれだけ是正を図れたかを確認するための指標として設定。				
	本指標の設定理由	縦覧点検及び医療給付情報との突合が適切に実施されていることを確認できる指標であるため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・新型コロナ感染拡大に伴い、ケアプラン検討会は会議の一部中止や書面開催への変更。ケアプラン点検についても事業所訪問形式から来所面談形式、オンライン形式に変更実施したが、書類提出による確認にとどまり、事業規模を縮小し実施せざるを得なかった。 ・国保連合会のシステムを活用した適正化の取り組みについては例年同様の実施ができており、一定の効果が上がっている。									
	成果指標	縦覧点検及び医療給付情報との突合の結果、どれだけ是正を図れたかを確認するための指標だが、点検・突合件数が増加する中で過誤件数が減少しているため、総じて給付適正化が図られていると言える。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	・ケアプランの質的向上 ・介護支援専門員のケアマネジメント能力の向上										

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	資格・賦課・収納担当	連絡先	948-6966	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	梶原 優	担当者名	主事 梶原 茉奈
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	資格・賦課・収納担当	連絡先	948-6966	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	大林 正典	担当者名	主事 下田 知幸

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	13231	第1号被保険者保険料還付金			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-	
主な取り組み	介護保険制度の充実				市長公約	-		
取り組みの柱	介護保険制度について、情報の提供や周知啓発などに取り組みことで、介護保険事業の適正な実施を図ります。					-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、松山市介護保険条例、第8期松山市介護保険事業計画							
事業の目的 (どのような状態にするか)	旧年度決算後に発生する過誤納金及び還付未済分(日本年金機構等及び相続人への還付金)を還付処理する。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	人口の急速な高齢化に伴い増大する家族の介護負担を軽減するため、介護保険法を平成9年12月17日交付(平成12年4月1日施行)し、新しい社会保障制度として介護保険制度の運用がスタートした。松山市でも、平成12年3月に松山市介護保険条例が制定され、介護保険制度の運用が始まり平成12年9月から介護保険料の徴収が行われることになった。なお、介護保険法で保険加入は40歳以上の者を対象とし、市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者を「第一号被保険者」、市町村の区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の医療保険加入者を「第二号被保険者」と定義され、第一号被保険者の介護保険料は制度運用母体である保険者(当該市町村)が徴収することが決まった。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	第一号被保険者(松山市に住所を有する65歳以上の者) 令和3年4月1日現在の第一号被保険者数(全体):143,853名 1. 過誤納となった介護保険料の通知 2. 通知しても、なお請求されない還付金の対応 3. 他課還付担当との事務連携							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	第1号被保険者保険料還付金		R3予算措置時期	当初
								R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						16,390		16,390			16,390
決算額(B)(単位:千円)						9,597		12,682			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金					0		0			0
	県支出金					0		0			0
	市債					0		0			0
	その他					9,597		12,682			16,390
	一般財源					0		0			0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						還付金及び還付加算金12,682		還付金及び還付加算金16,390			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				6,793		3,708			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・還付対象者への通知 ・相続人等の調査 ・還付金等の振り込み										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			適正な運用ができた。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、本市の介護保険事業が円滑に運用されている。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし				
R4年度の目標	保険加入者増による還付件数増加に対応し、関係する他課と連携を図りながら適正な還付事務を行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			・還付対象者への通知 ・相続人等の調査 ・還付金等の振り込み				

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	事業者指定・指導担当	連絡先	948-6968		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	主幹	担当者名	主査	今井 大造	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	事業者指定・指導担当	連絡先	948-6968		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	今井 大造	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13232	介護サービス事業者指導監督事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	介護保険制度の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	事業者への指導監督や研修などにより、人材の養成に取り組むことで、介護サービスの質の向上を図るとともに、医療と介護の連携を強化するための体制整備や支援、介護予防の推進に取り組めます。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、松山市条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	事業者指定事務とあわせて、居宅サービス事業者や地域密着型サービス事業者等を訪問し、事業所での問題や事業者のニーズに応じた技術指導・情報提供を行い、介護の質の向上を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成17年介護保険法改正に伴い、地域密着型サービス事業者の指定権限やその他の居宅サービスを含む指導権限が市に与えられた。松山市では、居宅サービス事業者をはじめ、地域密着型サービス事業者等に対し、定期的に実地指導を行っているほか、その他のサービスも含め随時必要に応じた指導・監査を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山市内にある居宅・地域密着型・施設サービス事業者を対象とする。 松山市による指導監督とあわせ、松山市社会福祉協議会に対し、平成19年度から介護サービス事業所への巡回訪問、研修会の開催、各種調査などの事業委託を行っている。 【令和3年度実績】 ①事業所訪問件数127件 ②集団指導研修(文書開催)7回(271名参加)					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 17	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	趣旨普及費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				15,826		14,186		13,440		
決算額(B)(単位:千円)				14,548		11,795				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			129		162		0		
	一般財源			14,419		11,633		13,440		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料11,055		委託料12,563		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,278		2,391		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	事業所の訪問調査を行うとともに、事業所を対象とした集団研修を実施する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	介護サービス事業者の資質向上につながっている。 コロナ禍が続き、感染拡大防止のため実際に訪問に行けず、文書上でのやりとりが多かった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	介護サービス事業者の資質向上を図るものであるため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実際に訪問に行けず、文書上でのやりとりが多かった。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実際に訪問に行けず、文書上でのやりとりが多かった。	
R4年度の目標	介護事業者の定着化を図るための人材育成に資する訪問調査を年間100件以上実施するとともに、年間7回以上の集団研修を実施し、もって介護サービス事業所が抱える課題の解決を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		事業所訪問、集団指導研修の実施。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	副主幹	松岡 利輝	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	副主幹	松岡 利輝	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	19999	介護保険特別会計事務費等操出金				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他					重点プロジェクト	-		
施策	その他					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他				市長公約	-			
取り組みの柱	その他					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法等								
事業の目的(どのような状態にするか)	介護保険特別会計の総務費等に要する経費を一般会計から繰り出すもの。								
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	職員人件費、一般事務費などの総務費等が対象。介護保険特別会計の総務費等に要する経費を一般会計から繰り出す。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険対策費	R3予算措置時期		当初	12月補正
									R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				950,351		909,911		894,143				
決算額(B)(単位:千円)				819,544		761,088		889,753				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		4,390					
	県支出金		0		0		0					
	市債		0		0		0					
	その他		0		0		0					
	一般財源		819,544		761,088		889,753					
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				繰出金761,088		繰出金894,143						
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				12月補正で13,159千円減少								
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		130,807		148,823				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	繰出金の支出											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		一般会計からの繰出しにより、介護保険財政の健全な運営ができた。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		介護保険事業が円滑に実施できている。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特に無し			
R4年度の目標	例年どおり実施				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				繰出金の支出			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	副主幹	松岡 利輝	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	副主幹	松岡 利輝	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	19999	介護保険特別会計給付費法定操出金				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他					重点プロジェクト	-		
施策	その他					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他				市長公約	-			
取り組みの柱	その他					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		介護保険法等							
事業の目的(どのような状態にするか)	介護保険特別会計の介護給付費の市負担金を一般会計から繰り出すもの。								
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	介護給付費が対象 市負担割合12.5%								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険対策費	R3予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						5,910,000		6,053,250			6,056,000
決算額(B)(単位:千円)						5,685,025		5,714,068			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0			0
	県支出金					0		0			0
	市債					0		0			0
	その他					0		0			0
	一般財源					5,685,025		5,714,068			6,056,000
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							繰出金5,714,068			繰出金6,056,000	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			224,975		339,182			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	操出金の支出										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			法定負担率に基づき適正に支出できた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		介護保険制度の円滑な運営ができています。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特に無し		
R4年度の目標	例年どおり実施する				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				操出金の支出		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リダー名	副主幹	担当者名	副主幹	松岡 利輝
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リダー名	副主幹	担当者名	副主幹	松岡 利輝

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	19999	介護保険特別会計地域支援事業費操出金				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他					重点プロジェクト	-		
施策	その他					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他				市長公約	-			
取り組みの柱	その他					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		介護保険法等							
事業の目的(どのような状態にするか)	介護保険特別会計の地域支援事業の実施に係る費用の市負担分を一般会計から繰り出すもの。								
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険法の改正に伴い地域支援事業が創設されたことを受けて、平成18年度から実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業の各事業)が対象市の負担割合は、介護予防・日常生活支援総合事業分が約12.5%、包括的支援事業・任意事業分が19.25%(令和3年度)								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	18	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険対策費	R3予算措置時期	当初	12月補正
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				422,772			437,409			444,214	
決算額(B)(単位:千円)				387,172			401,053				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0	
	県支出金			0			0			0	
	市債			0			0			0	
	その他			0			0			0	
	一般財源			387,172			401,053			444,214	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							繰出金401,053			繰出金444,214	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							12月補正で1,489千円減少				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			35,600			36,356	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	繰出金の支出										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			法定負担率に基づき、適正に支出できた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			介護保険事業が円滑に実施できている					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し		
R4年度の目標	例年どおり実施					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			繰出金の支出		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	副主幹	松岡 利輝	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	副主幹	松岡 利輝	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	19999	過年度介護給付費精算返納事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他					重点プロジェクト	-		
施策	その他					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他				市長公約	-			
取り組みの柱	その他					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		介護保険法等							
事業の目的(どのような状態にするか)	適正な国庫負担金の支出のため								
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度開始による								
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	過年度の介護給付費の実績確定に伴い、超過交付になった介護給付費国庫負担金を返還するもの。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	13	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金	R3予算措置時期	12月補正	R4年度	
											R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						61,639		46,048				0
決算額(B)(単位:千円)						61,638		46,048				0
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0				0
			県支出金			0		0				0
			市債			0		0				0
			その他			61,638		46,048				0
			一般財源			0		0				0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							償還金46,048					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				1		0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国庫負担金の返還										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			適切に対応できたため				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		介護保険財政の安定化に寄与したため						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し			
R4年度の目標	引き続き適切な事務処理に努める				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			超過交付になった国庫負担金の返還			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	副主幹	松岡 利輝	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	副主幹	松岡 利輝	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	19999	過年度地域支援事業費精算返納事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他					重点プロジェクト	-		
施策	その他					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他				市長公約	-			
取り組みの柱	その他					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		介護保険法等							
事業の目的(どのような状態にするか)	適正な地域支援事業交付金(国庫補助金及び県補助金)の支出のため								
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の創設を受け、平成19年度から開始								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	地域支援事業費の実績に伴い、超過交付となった地域支援事業交付金等(国庫補助金及び県補助金)を返納するもの								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	19	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金	R3予算措置時期	12月補正
現計予算額(A)(単位:千円)						35,715		29,127		0
決算額(B)(単位:千円)						35,715		29,127		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			35,715		29,127		0
			一般財源			0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						償還金29,127				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	地域支援事業交付金(国庫補助金及び県補助金)の返納									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			適切に対応できたため			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		介護保険財政の安定化に寄与したため					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し		
R4年度の目標	引き続き適切な事務処理に努める				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			超過交付になった地域支援事業交付金の返納		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	千原 裕二	リーダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	副主幹	松岡 利輝	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6840			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	橋口 徳則	リーダー名	副主幹	松岡 利輝	担当者名	副主幹	松岡 利輝	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	19999	介護保険事業運営基金積立事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他					重点プロジェクト	-		
施策	その他					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他				市長公約	-			
取り組みの柱	その他					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	介護保険法、松山市介護保険事業運営基金条例								
事業の目的(どのような状態にするか)	介護保険事業特別会計の安定的な財政運営のため								
背景(どのような経緯で開始したか)	介護保険制度の創設を受け、平成13年度から開始								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	介護保険事業特別会計の決算繰越金のうち、国庫負担金等返還分を除く額及び介護保険事業運営基金の運営利息を同基金に積立てる。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	13	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	介護保険事業特別会計	款	基金積立金		目	基金積立金		R3予算措置時期	3月補正
				R2年度	項		R3年度	R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)							397,700	547,904		0
決算額(B)(単位:千円)							397,700	547,902		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金				0	0		0
			県支出金				0	0		0
			市債				0	0		0
			その他				397,700	547,902		0
			一般財源				0	0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算								積立金547,902		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)				0	2		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	介護保険事業特別会計の決算繰越金のうち、国庫負担金等返還分を除く額及び介護保険事業運営基金の運営利息を同基金に積み立てる。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適切に対応できたため						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	介護保険財政の安定化に寄与したため							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し			
R4年度の目標	引続き適切な事務処理に努める			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			介護保険事業運営基金への積立て			